

東京海上・円資産インデックス バランスファンド

<愛称 つみたて円奏会>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限 (2017年10月11日設定)	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・円資産インデックスバランスファンド	「TMA日本債券インデックスマザーファンド」、「TMA日本株TOPIXマザーファンド」、「東京海上・東証REITマザーファンド」を主要投資対象とします。
	TMA日本債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	TMA日本株TOPIXマザーファンド	TOPIX (東証株価指数) に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
	東京海上・東証REITマザーファンド	東証REIT指数 (配当込み) に採用されている不動産投資信託証券 (一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。以下「REIT」といいます。) を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・円資産インデックスバランスファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	TMA日本債券インデックスマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	TMA日本株TOPIXマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	東京海上・東証REITマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第6期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2023年1月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・円資産インデックスバランスファンド<愛称 つみたて円奏会>」は、このたび、第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時~17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額	
		税 分	込 配	み 金						期 騰
	円		円		%	%	%	%	百万円	
2期(2019年1月25日)	10,243		0		△0.5	12.4	1.4	68.4	12.4	4
3期(2020年1月27日)	10,829		0		5.7	14.4	0.8	69.4	14.8	44
4期(2021年1月25日)	10,180		0		△6.0	12.2	1.4	69.4	12.5	76
5期(2022年1月25日)	10,267		0		0.9	12.7	0.8	70.9	12.4	134
6期(2023年1月25日)	10,010		0		△2.5	6.2	0.3	69.8	5.8	218

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注) 株式先物比率には、REIT先物を含みます。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2022年 1 月25日	円	%	%	%	%	%
	10,267	—	12.7	0.8	70.9	12.4
1 月末	10,286	0.2	12.7	0.9	70.9	12.8
2 月末	10,207	△0.6	11.5	0.7	70.2	11.4
3 月末	10,308	0.4	10.9	0.7	69.3	11.4
4 月末	10,253	△0.1	9.3	0.7	70.3	9.7
5 月末	10,263	△0.0	9.1	0.9	69.6	9.7
6 月末	10,159	△1.1	8.7	1.1	70.3	8.9
7 月末	10,258	△0.1	7.5	1.1	69.9	7.7
8 月末	10,259	△0.1	8.0	1.1	69.8	8.3
9 月末	10,093	△1.7	7.7	1.1	70.5	8.2
10 月末	10,140	△1.2	8.2	0.7	69.7	8.1
11 月末	10,124	△1.4	6.9	0.4	69.8	6.6
12 月末	9,975	△2.8	5.8	0.3	70.3	6.0
(期 末) 2023年 1 月25日	10,010	△2.5	6.2	0.3	69.8	5.8

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

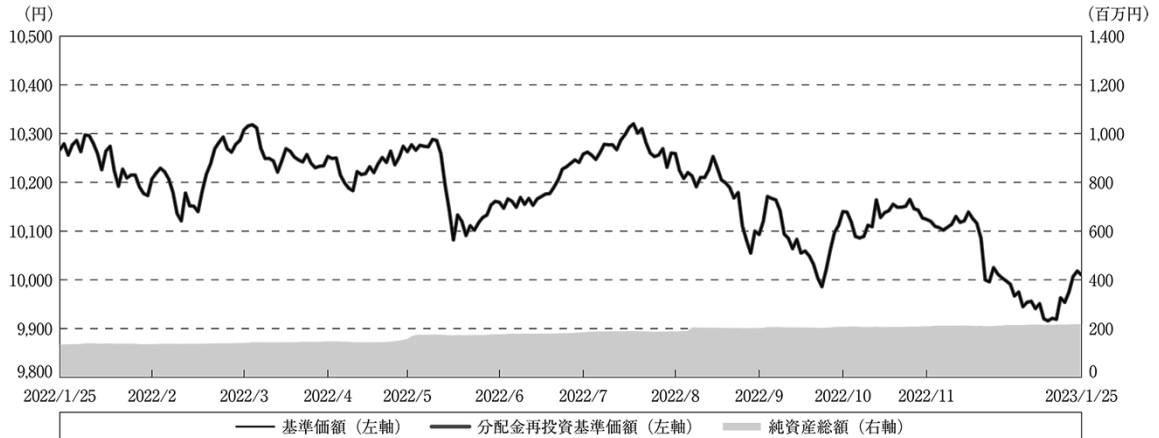
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注) 株式先物比率には、REIT先物を含みます。

○運用経過

(2022年1月26日～2023年1月25日)

■期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年1月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・日本における新型コロナウイルス感染抑制のための行動規制の緩和
- ・為替市場で円安が進んだことにより輸出関連企業を中心に業績改善への期待が高まったこと

マイナス要因

- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻
- ・金融政策決定会合で日銀がYCC(イールドカーブ・コントロール)政策における10年国債利回りの変動許容幅を拡大したこと

■投資環境

【日本債券市場】

期初、0.14%程度であった10年国債利回りは、海外の主要中央銀行が利上げに踏み切るなか、2022年3月には日銀のYCC政策のレンジ上限である0.25%程度水準まで上昇しました。その後は、日銀がYCC政策を維持したことから、10年国債利回りは0.25%程度水準で推移しましたが、12月の金融政策決定会合で10年国債利回りの変動許容幅を従来の±0.25%程度から±0.50%程度へと拡大したことから、新しいレンジ上限である0.50%近辺まで上昇しました。2023年1月の決定会合では、日銀が金融緩和を維持する姿勢を示したことから10年国債利回りは低下しましたが、前期末対比では上昇して期を終えました。

【日本株式市場】

期初、米国が金融引き締めを強めるとの観測が高まったことや、ロシアのウクライナへの軍事侵攻を受けた原油価格の上昇による景気悪化懸念などから、日本株式市場は下落しましたが、2022年3月にかけて、為替市場で円安が進んだことで輸出関連企業を中心に業績改善への期待が高まり、上昇に転じました。その後、新型コロナウイルス感染抑制のための行動規制の緩和などは日本株式市場のプラス要因となった一方、ECB（欧州中央銀行）の金融引き締めの強化などがマイナス要因となり、一進一退の動きとなりました。12月に日銀による金融緩和と政策の変更が行われ円高・株安が進んだものの、2023年1月は政策変更が見送られたことから日本株式市場は買い戻され、前期末対比では上昇して期を終えました。

【日本REIT市場】

期初から2022年3月にかけては、米国の利上げ観測や地政学的リスクの上昇が嫌気され、日本REIT市場は下落する局面があったものの、その後、地政学的リスクの落ち着きや日銀による金融緩和と政策の維持などにより、日本REIT市場は上昇しました。7月以降は、米国の金融引き締めペースの鈍化や新型コロナウイルス感染抑制のための行動制限緩和への期待が日本REIT市場の上昇要因となった一方、米国の景気後退懸念やREIT各社から公募増資の発表が続き需給環境が悪化したことが下落要因となり、日本REIT市場は一進一退の展開となりました。12月以降は、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことが金融緩和と政策の転換と受け止められたことから長期金利が上昇し、日本REIT市場は下落しましたが、期初からは上昇した水準で期を終えました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・円資産インデックスバランスファンド>

マザーファンドへの投資を通じて、日本債券70%、日本株式15%、日本REIT15%の資産配分比率を基本としますが、基準価額の変動リスクが大きくなった場合は、日本株式と日本REITの資産配分比率を引き上げて運用を行います。

当期は、基準価額の変動リスクの変化に合わせて、日本株式と日本REITの資産配分比率を変更しました。期初、リスク資産（日本株式と日本REITの合計）の配分比率を26%程度で運用を開始しました。期中、基準価額変動リスクに合わせたリスク資産の配分比率の調整を継続的に行い、当期末時点では12%程度となりました。

以上の運用の結果、当ファンドの基準価額は2.5%下落しました。

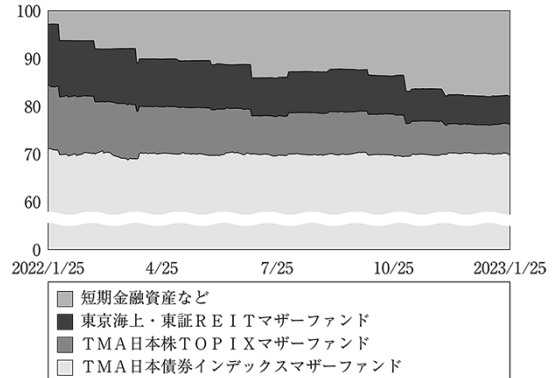
各資産の運用は、「TMA日本債券インデックスマザーファンド」「TMA日本株TOPIXマザーファンド」「東京海上・東証REITマザーファンド」にて行っています。

各マザーファンドにおける当期の運用経過は以下の通りです。

<TMA日本債券インデックスマザーファンド>

ベンチマークであるNOMURA-BPI（総合）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。当期の基準価額は4.5%下落し、ベンチマークにほぼ連動する値動きとなりました。

各マザーファンド組入比率の推移（%）



※比率は、純資産総額（一部の未払金の計上を除く）に占める割合です。

<TMA日本株TOPIXマザーファンド>

ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。当期の基準価額は7.4%上昇し、株式配当などの要因を除くとベンチマークにほぼ連動する値動きとなりました。

<東京海上・東証REITマザーファンド>

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。個別の銘柄選択は、東証REIT指数に採用されている銘柄を主要投資対象とし、完全法で組み入れました。

以上の運用の結果、基準価額は1.3%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期
	2022年1月26日～ 2023年1月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	736

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・円資産インデックスバランスファンド>

マザーファンドへの投資を通じて、日本債券70%、日本株式15%、日本REIT15%の資産配分比率を基本とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

今後も基準価額の変動リスクの変化に合わせて、日本株式と日本REITの資産配分比率を変更する方針です。

各マザーファンドにおける今後の運用方針は以下の通りです。

<TMA日本債券インデックスマザーファンド>

<TMA日本株TOPIXマザーファンド>

<東京海上・東証REITマザーファンド>

引き続き、各マザーファンドとも各々のベンチマークに連動する投資成果を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 1月26日～2023年 1月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 43	% 0.418	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(20)	(0.198)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.198)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	44	0.429	
期中の平均基準価額は、10,193円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

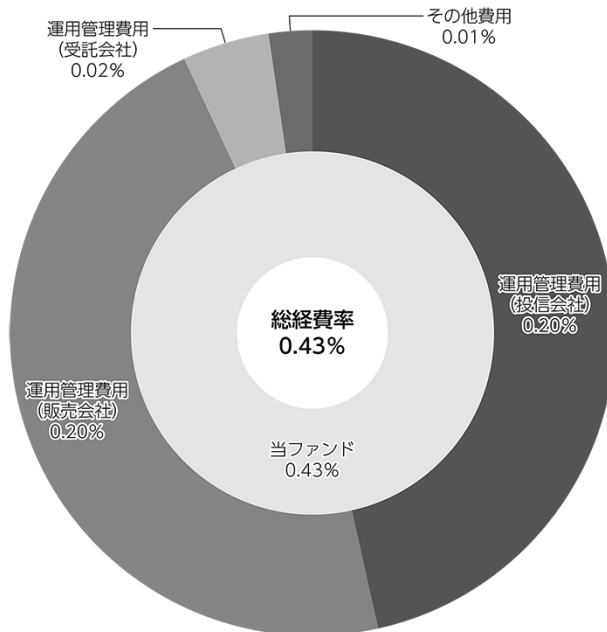
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.43%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月26日～2023年1月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
TMA日本債券インデックスマザーファンド	72,680	91,762	23,118	29,196
TMA日本株TOPIXマザーファンド	7,522	12,756	10,510	17,883
東京海上・東証REITマザーファンド	8,737	12,688	11,937	17,214

○株式売買比率

(2022年1月26日～2023年1月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	TMA日本株TOPIXマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,786,502千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	38,502,096千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.15

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月26日～2023年1月25日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

<TMA日本株TOPIXマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 39	百万円 34	百万円 395

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは東京海上ホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年1月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
TMA日本債券インデックスマザーファンド	74,378	123,940	152,756
TMA日本株TOPIXマザーファンド	10,832	7,844	13,950
東京海上・東証REITマザーファンド	12,617	9,417	12,941

○投資信託財産の構成

(2023年1月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
TMA日本債券インデックスマザーファンド	152,756	69.8
TMA日本株TOPIXマザーファンド	13,950	6.4
東京海上・東証REITマザーファンド	12,941	5.9
コール・ローン等、その他	39,157	17.9
投資信託財産総額	218,804	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	218,804,951
コール・ローン等	38,666,783
TMA日本債券インデックスマザーファンド(評価額)	152,756,307
TMA日本株TOPIXマザーファンド(評価額)	13,950,416
東京海上・東証REITマザーファンド(評価額)	12,941,205
未収入金	490,240
(B) 負債	573,990
未払解約金	133,212
未払信託報酬	429,547
未払利息	18
その他未払費用	11,213
(C) 純資産総額(A-B)	218,230,961
元本	218,007,712
次期繰越損益金	223,249
(D) 受益権総口数	218,007,712口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,010円

(注) 当ファンドの期首元本額は131,287,091円、期中追加設定元本額は123,183,694円、期中一部解約元本額は36,463,073円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年1月26日～2023年1月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,635
受取利息	114
支払利息	△ 9,749
(B) 有価証券売買損益	△ 4,059,156
売買益	2,089,331
売買損	△ 6,148,487
(C) 信託報酬等	△ 764,275
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,833,066
(E) 前期繰越損益金	△ 1,182,824
(F) 追加信託差損益金	6,239,139
(配当等相当額)	(14,005,499)
(売買損益相当額)	(△ 7,766,360)
(G) 計(D+E+F)	223,249
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	223,249
追加信託差損益金	6,239,139
(配当等相当額)	(14,064,167)
(売買損益相当額)	(△ 7,825,028)
分配準備積立金	1,993,620
繰越損益金	△ 8,009,510

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	982,742円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	14,064,167円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	1,010,878円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	16,057,787円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	736円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○お知らせ

当ファンドが投資する「TMA日本株TOPIXマザーファンド」において、2022年4月4日付で、東京証券取引所の市場区分が再編されることに伴い、所要の変更を行いました。

TMA日本債券インデックスマザーファンド

運用報告書 第17期（決算日 2022年11月10日）

（計算期間 2021年11月11日～2022年11月10日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
13期(2018年11月12日)	12,710	△0.0	379,669	△0.2	99.5	5,155
14期(2019年11月11日)	13,072	2.8	390,121	2.8	99.5	12,937
15期(2020年11月10日)	12,957	△0.9	386,816	△0.8	99.4	18,955
16期(2021年11月10日)	12,975	0.1	387,538	0.2	99.7	21,249
17期(2022年11月10日)	12,458	△4.0	372,013	△4.0	99.7	25,762

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	騰落率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2021年11月10日	12,975	—	387,538	—	99.7	%
11月末	12,978	0.0	387,655	0.0	100.1	%
12月末	12,950	△0.2	386,841	△0.2	100.2	%
2022年1月末	12,858	△0.9	384,056	△0.9	100.1	%
2月末	12,793	△1.4	382,128	△1.4	100.1	%
3月末	12,758	△1.7	381,037	△1.7	100.2	%
4月末	12,726	△1.9	380,119	△1.9	100.0	%
5月末	12,707	△2.1	379,538	△2.1	99.6	%
6月末	12,590	△3.0	376,081	△3.0	100.2	%
7月末	12,674	△2.3	378,553	△2.3	100.2	%
8月末	12,645	△2.5	377,670	△2.5	100.0	%
9月末	12,511	△3.6	373,602	△3.6	100.1	%
10月末	12,498	△3.7	373,249	△3.7	100.1	%
(期末) 2022年11月10日	12,458	△4.0	372,013	△4.0	99.7	%

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドのベンチマークはNOMURA-BPI（野村ボンド・パフォーマンス・インデックス）（総合）であり、NOMURA-BPI（総合）とは、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。

○運用経過

(2021年11月11日～2022年11月10日)

■期中の基準価額等の推移

期首：12,975円
 期末：12,458円
 騰落率：△4.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

・保有する債券の利息収入

マイナス要因

・海外の主要中央銀行による金融引き締め姿勢などを背景に10年国債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと

■投資環境

10年国債利回りは上昇しました。

期初、0.06%程度であった10年国債利回りは、世界的なインフレ懸念の高まりを受けて、海外の主要中央銀行が金融政策正常化への姿勢を示すなか、2022年初から2月中旬にかけて上昇基調で推移しました。期半ばにかけても、FRB（米連邦準備制度理事会）が3月の会合で利上げに踏み切るなど、世界的に金融引き締め姿勢が強まるなか、10年国債利回りは日銀のYCC（イールドカーブ・コントロール）政策のレンジ上限である0.25%程度まで上昇しました。その後も日銀がYCC政策を継続する姿勢を示したことから、期末にかけて10年国債利回りはおおむね0.25%程度の水準で推移して期を終えました。

■ポートフォリオについて

ベンチマークであるNOMURA-BPI（総合）に連動することを目標に、ファンドとベンチマークのリスク特性値が近似するよう調整して運用を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は前期末対比4.0%下落しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当期、基準価額の騰落率は△4.0%となり、ベンチマークの騰落率△4.0%にほぼ連動する値動きとなりました。

(主な差異要因)

プラス要因

・リバランスに伴い売買した債券の評価時価と売買時価の差異に起因する含み益の発生

マイナス要因

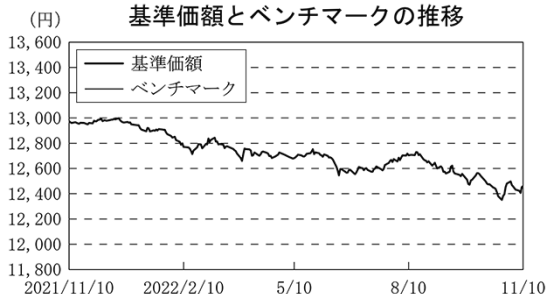
・特にありません

また、ベンチマークからの乖離度合いを表すトラッキングエラー^(※)は、10月末現在、推定値で0.04%となりました。

※2022年10月末のポートフォリオのデータを基にベンチマークとの乖離を推計しています。ベンチマークとの連動が高いほどこの値は低くなります。

○今後の運用方針

引き続き、ベンチマークに対する高い連動率を維持するよう運用を行う方針です。



(注) ベンチマークは、期首(2021年11月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月11日～2022年11月10日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年11月11日～2022年11月10日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	10,290,571	4,760,875 (20,000)
	地方債証券	99,990	— (100,000)
内	社債券(投資法人債券を含む)	100,083	— (27,243)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月11日～2022年11月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月10日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当		期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	23,118,000	22,993,407	89.3	—	57.5	22.4	9.4
地方債証券	1,120,000 (1,120,000)	1,135,512 (1,135,512)	4.4 (4.4)	— (—)	2.4 (2.4)	1.2 (1.2)	0.8 (0.8)
特殊債券 (除く金融債)	300,000 (300,000)	300,689 (300,689)	1.2 (1.2)	— (—)	0.4 (0.4)	— (—)	0.8 (0.8)
普通社債券 (含む投資法人債券)	1,206,862 (1,206,862)	1,248,775 (1,248,775)	4.8 (4.8)	— (—)	2.1 (2.1)	1.6 (1.6)	1.2 (1.2)
合計	25,744,862 (2,626,862)	25,678,384 (2,684,976)	99.7 (10.4)	— (—)	62.4 (4.9)	25.2 (2.8)	12.1 (2.7)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		国債証券	%	千円	千円	
第431回利付国債(2年)	0.005	120,000	120,132	2023/12/1	第350回利付国債(10年)	0.1	274,000	274,216	2028/3/20
第433回利付国債(2年)	0.005	100,000	100,104	2024/2/1	第351回利付国債(10年)	0.1	252,000	252,068	2028/6/20
第434回利付国債(2年)	0.005	113,000	113,117	2024/3/1	第352回利付国債(10年)	0.1	260,000	259,922	2028/9/20
第435回利付国債(2年)	0.005	110,000	110,114	2024/4/1	第353回利付国債(10年)	0.1	270,000	269,670	2028/12/20
第436回利付国債(2年)	0.005	120,000	120,132	2024/5/1	第354回利付国債(10年)	0.1	280,000	279,381	2029/3/20
第437回利付国債(2年)	0.005	131,000	131,141	2024/6/1	第355回利付国債(10年)	0.1	286,000	285,156	2029/6/20
第438回利付国債(2年)	0.005	185,000	185,196	2024/7/1	第356回利付国債(10年)	0.1	239,000	238,106	2029/9/20
第439回利付国債(2年)	0.005	231,000	231,256	2024/8/1	第357回利付国債(10年)	0.1	242,000	240,724	2029/12/20
第440回利付国債(2年)	0.005	50,000	50,054	2024/9/1	第358回利付国債(10年)	0.1	268,000	266,057	2030/3/20
第138回利付国債(5年)	0.1	93,000	93,200	2023/12/20	第359回利付国債(10年)	0.1	271,000	268,566	2030/6/20
第139回利付国債(5年)	0.1	169,000	169,388	2024/3/20	第360回利付国債(10年)	0.1	265,000	262,339	2030/9/20
第140回利付国債(5年)	0.1	150,000	150,385	2024/6/20	第361回利付国債(10年)	0.1	258,000	255,229	2030/12/20
第141回利付国債(5年)	0.1	350,000	351,008	2024/9/20	第362回利付国債(10年)	0.1	223,000	220,442	2031/3/20
第142回利付国債(5年)	0.1	282,000	282,919	2024/12/20	第363回利付国債(10年)	0.1	232,000	229,162	2031/6/20
第143回利付国債(5年)	0.1	278,000	279,014	2025/3/20	第364回利付国債(10年)	0.1	218,000	215,166	2031/9/20
第144回利付国債(5年)	0.1	330,000	331,333	2025/6/20	第365回利付国債(10年)	0.1	180,000	177,832	2031/12/20
第145回利付国債(5年)	0.1	276,000	277,222	2025/9/20	第366回利付国債(10年)	0.2	180,000	180,246	2032/3/20
第146回利付国債(5年)	0.1	375,000	376,807	2025/12/20	第367回利付国債(10年)	0.2	218,000	217,180	2032/6/20
第147回利付国債(5年)	0.005	280,000	280,515	2026/3/20	第368回利付国債(10年)	0.2	71,000	70,691	2032/9/20
第148回利付国債(5年)	0.005	281,000	281,455	2026/6/20	第1回利付国債(30年)	2.8	5,000	5,901	2029/9/20
第149回利付国債(5年)	0.005	270,000	270,259	2026/9/20	第2回利付国債(30年)	2.4	24,000	27,826	2030/2/20
第150回利付国債(5年)	0.005	155,000	155,031	2026/12/20	第3回利付国債(30年)	2.3	20,000	23,111	2030/5/20
第151回利付国債(5年)	0.005	225,000	224,851	2027/3/20	第5回利付国債(30年)	2.2	40,000	46,604	2031/5/20
第152回利付国債(5年)	0.1	148,000	148,513	2027/3/20	第18回利付国債(30年)	2.3	4,000	4,832	2035/3/20
第153回利付国債(5年)	0.005	159,000	149,724	2027/6/20	第21回利付国債(30年)	2.3	7,000	8,476	2035/12/20
第154回利付国債(5年)	0.1	100,000	100,169	2027/9/20	第22回利付国債(30年)	2.5	8,000	9,897	2036/3/20
第5回利付国債(40年)	2.0	36,000	40,493	2052/3/20	第25回利付国債(30年)	2.3	5,000	6,066	2036/12/20
第6回利付国債(40年)	1.9	55,000	60,089	2053/3/20	第26回利付国債(30年)	2.4	11,000	13,491	2037/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7	58,000	60,538	2054/3/20	第27回利付国債(30年)	2.5	8,000	9,924	2037/9/20
第8回利付国債(40年)	1.4	65,000	62,898	2055/3/20	第28回利付国債(30年)	2.5	20,000	24,818	2038/3/20
第9回利付国債(40年)	0.4	91,000	64,180	2056/3/20	第29回利付国債(30年)	2.4	50,000	61,257	2038/9/20
第10回利付国債(40年)	0.9	123,000	102,213	2057/3/20	第31回利付国債(30年)	2.2	44,000	52,448	2039/9/20
第11回利付国債(40年)	0.8	79,000	63,159	2058/3/20	第32回利付国債(30年)	2.3	13,000	15,696	2040/3/20
第12回利付国債(40年)	0.5	83,000	59,029	2059/3/20	第33回利付国債(30年)	2.0	45,000	52,094	2040/9/20
第13回利付国債(40年)	0.5	78,000	55,043	2060/3/20	第34回利付国債(30年)	2.2	53,000	63,057	2041/3/20
第14回利付国債(40年)	0.7	77,000	58,044	2061/3/20	第35回利付国債(30年)	2.0	40,000	46,236	2041/9/20
第15回利付国債(40年)	1.0	44,000	36,309	2062/3/20	第36回利付国債(30年)	2.0	53,000	61,295	2042/3/20
第332回利付国債(10年)	0.6	30,000	30,231	2023/12/20	第37回利付国債(30年)	1.9	64,000	72,818	2042/9/20
第333回利付国債(10年)	0.6	63,000	63,571	2024/3/20	第38回利付国債(30年)	1.8	66,000	73,867	2043/3/20
第334回利付国債(10年)	0.6	30,000	30,318	2024/6/20	第39回利付国債(30年)	1.9	65,000	73,858	2043/6/20
第335回利付国債(10年)	0.5	180,000	181,855	2024/9/20	第40回利付国債(30年)	1.8	50,000	55,843	2043/9/20
第336回利付国債(10年)	0.5	68,000	68,795	2024/12/20	第41回利付国債(30年)	1.7	53,000	58,148	2043/12/20
第337回利付国債(10年)	0.3	65,000	65,486	2024/12/20	第42回利付国債(30年)	1.7	65,000	71,250	2044/3/20
第338回利付国債(10年)	0.4	101,000	102,082	2025/3/20	第43回利付国債(30年)	1.7	42,000	45,997	2044/6/20
第339回利付国債(10年)	0.4	160,000	161,899	2025/6/20	第44回利付国債(30年)	1.7	54,000	59,084	2044/9/20
第340回利付国債(10年)	0.4	70,000	70,911	2025/9/20	第45回利付国債(30年)	1.5	60,000	63,255	2044/12/20
第341回利付国債(10年)	0.3	90,000	90,993	2025/12/20	第46回利付国債(30年)	1.5	65,000	68,436	2045/3/20
第342回利付国債(10年)	0.1	200,000	201,006	2026/3/20	第47回利付国債(30年)	1.6	66,000	70,693	2045/6/20
第343回利付国債(10年)	0.1	195,000	195,984	2026/6/20	第48回利付国債(30年)	1.4	68,000	70,062	2045/9/20
第344回利付国債(10年)	0.1	215,000	215,995	2026/9/20	第49回利付国債(30年)	1.4	66,000	67,896	2045/12/20
第345回利付国債(10年)	0.1	160,000	160,656	2026/12/20	第50回利付国債(30年)	0.8	66,000	59,766	2046/3/20
第346回利付国債(10年)	0.1	234,000	234,811	2027/3/20	第51回利付国債(30年)	0.3	77,000	61,698	2046/6/20
第347回利付国債(10年)	0.1	280,000	280,770	2027/6/20	第52回利付国債(30年)	0.5	72,000	60,356	2046/9/20
第348回利付国債(10年)	0.1	290,000	290,490	2027/9/20	第53回利付国債(30年)	0.6	72,000	61,562	2046/12/20
第349回利付国債(10年)	0.1	285,000	285,361	2027/12/20	第54回利付国債(30年)	0.8	72,000	64,329	2047/3/20

銘柄	当 期 末				銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円		国債証券	%	千円	千円	
第55回利付国債 (30年)	0.8	68,000	60,532	2047/6/20	第121回利付国債 (20年)	1.9	30,000	33,905	2030/9/20
第56回利付国債 (30年)	0.8	68,000	60,309	2047/9/20	第122回利付国債 (20年)	1.8	35,000	39,286	2030/9/20
第57回利付国債 (30年)	0.8	72,000	63,619	2047/12/20	第123回利付国債 (20年)	2.1	58,000	66,684	2030/12/20
第58回利付国債 (30年)	0.8	76,000	66,903	2048/3/20	第124回利付国債 (20年)	2.0	40,000	45,670	2030/12/20
第59回利付国債 (30年)	0.7	69,000	59,006	2048/6/20	第125回利付国債 (20年)	2.2	45,000	52,286	2031/3/20
第60回利付国債 (30年)	0.9	76,000	68,010	2048/9/20	第126回利付国債 (20年)	2.0	31,000	35,511	2031/3/20
第61回利付国債 (30年)	0.7	72,000	61,079	2048/12/20	第127回利付国債 (20年)	1.9	25,000	28,433	2031/3/20
第62回利付国債 (30年)	0.5	73,000	58,439	2049/3/20	第128回利付国債 (20年)	1.9	20,000	22,818	2031/6/20
第63回利付国債 (30年)	0.4	77,000	59,644	2049/6/20	第129回利付国債 (20年)	1.8	28,000	31,709	2031/6/20
第64回利付国債 (30年)	0.4	75,000	57,875	2049/9/20	第130回利付国債 (20年)	1.8	54,000	61,332	2031/9/20
第65回利付国債 (30年)	0.4	85,000	65,590	2049/12/20	第131回利付国債 (20年)	1.7	45,000	50,719	2031/9/20
第66回利付国債 (30年)	0.4	82,000	63,097	2050/3/20	第132回利付国債 (20年)	1.7	52,000	58,791	2031/12/20
第67回利付国債 (30年)	0.6	78,000	62,943	2050/6/20	第133回利付国債 (20年)	1.8	71,000	80,906	2031/12/20
第68回利付国債 (30年)	0.6	73,000	58,707	2050/9/20	第134回利付国債 (20年)	1.8	46,000	52,540	2032/3/20
第69回利付国債 (30年)	0.7	96,000	79,248	2050/12/20	第135回利付国債 (20年)	1.7	40,000	45,321	2032/3/20
第70回利付国債 (30年)	0.7	107,000	88,044	2051/3/20	第136回利付国債 (20年)	1.6	60,000	67,433	2032/3/20
第71回利付国債 (30年)	0.7	80,000	65,676	2051/6/20	第137回利付国債 (20年)	1.7	58,000	65,826	2032/6/20
第72回利付国債 (30年)	0.7	82,000	67,164	2051/9/20	第138回利付国債 (20年)	1.5	47,000	52,461	2032/6/20
第73回利付国債 (30年)	0.7	84,000	68,781	2051/12/20	第139回利付国債 (20年)	1.6	52,000	58,529	2032/6/20
第74回利付国債 (30年)	1.0	75,000	66,543	2052/3/20	第140回利付国債 (20年)	1.7	78,000	88,624	2032/9/20
第75回利付国債 (30年)	1.3	67,000	64,055	2052/6/20	第141回利付国債 (20年)	1.7	86,000	97,714	2032/12/20
第66回利付国債 (20年)	1.8	60,000	61,259	2023/12/20	第142回利付国債 (20年)	1.8	82,000	93,972	2032/12/20
第67回利付国債 (20年)	1.9	30,000	30,800	2024/3/20	第143回利付国債 (20年)	1.6	106,000	119,417	2033/3/20
第70回利付国債 (20年)	2.4	40,000	41,581	2024/6/20	第144回利付国債 (20年)	1.5	78,000	87,092	2033/3/20
第71回利付国債 (20年)	2.2	45,000	46,633	2024/6/20	第145回利付国債 (20年)	1.7	119,000	135,357	2033/6/20
第74回利付国債 (20年)	2.1	20,000	20,909	2024/12/20	第146回利付国債 (20年)	1.7	96,000	109,213	2033/9/20
第75回利付国債 (20年)	2.1	30,000	31,523	2025/3/20	第147回利付国債 (20年)	1.6	120,000	135,241	2033/12/20
第76回利付国債 (20年)	1.9	10,000	10,460	2025/3/20	第148回利付国債 (20年)	1.5	105,000	117,098	2034/3/20
第78回利付国債 (20年)	1.9	10,000	10,510	2025/6/20	第149回利付国債 (20年)	1.5	111,000	123,718	2034/6/20
第79回利付国債 (20年)	2.0	10,000	10,536	2025/6/20	第150回利付国債 (20年)	1.4	129,000	142,154	2034/9/20
第80回利付国債 (20年)	2.1	20,000	21,124	2025/6/20	第151回利付国債 (20年)	1.2	143,000	154,162	2034/12/20
第81回利付国債 (20年)	2.0	28,000	29,646	2025/9/20	第152回利付国債 (20年)	1.2	144,000	155,005	2035/3/20
第82回利付国債 (20年)	2.1	40,000	42,466	2025/9/20	第153回利付国債 (20年)	1.3	152,000	165,242	2035/6/20
第83回利付国債 (20年)	2.1	15,000	16,005	2025/12/20	第154回利付国債 (20年)	1.2	149,000	159,957	2035/9/20
第84回利付国債 (20年)	2.0	60,000	63,837	2025/12/20	第155回利付国債 (20年)	1.0	144,000	150,815	2035/12/20
第85回利付国債 (20年)	2.1	20,000	21,444	2026/3/20	第156回利付国債 (20年)	0.4	143,000	138,521	2036/3/20
第86回利付国債 (20年)	2.3	20,000	21,578	2026/3/20	第157回利付国債 (20年)	0.2	136,000	127,789	2036/6/20
第87回利付国債 (20年)	2.2	25,000	26,889	2026/3/20	第158回利付国債 (20年)	0.5	132,000	128,746	2036/9/20
第88回利付国債 (20年)	2.3	20,000	21,689	2026/6/20	第159回利付国債 (20年)	0.6	134,000	132,024	2036/12/20
第89回利付国債 (20年)	2.2	20,000	21,617	2026/6/20	第160回利付国債 (20年)	0.7	127,000	126,422	2037/3/20
第90回利付国債 (20年)	2.2	65,000	70,570	2026/9/20	第161回利付国債 (20年)	0.6	126,000	123,268	2037/6/20
第93回利付国債 (20年)	2.0	8,000	8,688	2027/3/20	第162回利付国債 (20年)	0.6	126,000	122,815	2037/9/20
第94回利付国債 (20年)	2.1	8,000	8,723	2027/3/20	第163回利付国債 (20年)	0.6	124,000	120,413	2037/12/20
第95回利付国債 (20年)	2.3	16,000	17,662	2027/6/20	第164回利付国債 (20年)	0.5	107,000	101,982	2038/3/20
第99回利付国債 (20年)	2.1	20,000	22,060	2027/12/20	第165回利付国債 (20年)	0.5	117,000	111,051	2038/6/20
第100回利付国債 (20年)	2.2	20,000	22,260	2028/3/20	第166回利付国債 (20年)	0.7	108,000	105,221	2038/9/20
第105回利付国債 (20年)	2.1	20,000	22,329	2028/9/20	第167回利付国債 (20年)	0.5	116,000	109,088	2038/12/20
第106回利付国債 (20年)	2.2	20,000	22,445	2028/9/20	第168回利付国債 (20年)	0.4	110,000	101,363	2039/3/20
第107回利付国債 (20年)	2.1	8,000	8,962	2028/12/20	第169回利付国債 (20年)	0.3	110,000	99,174	2039/6/20
第108回利付国債 (20年)	1.9	25,000	27,706	2028/12/20	第170回利付国債 (20年)	0.3	120,000	107,648	2039/9/20
第111回利付国債 (20年)	2.2	11,000	12,487	2029/6/20	第171回利付国債 (20年)	0.3	123,000	109,859	2039/12/20
第112回利付国債 (20年)	2.1	10,000	11,286	2029/6/20	第172回利付国債 (20年)	0.4	129,000	116,777	2040/3/20
第113回利付国債 (20年)	2.1	5,000	5,663	2029/9/20	第173回利付国債 (20年)	0.4	125,000	112,675	2040/6/20
第115回利付国債 (20年)	2.2	10,000	11,429	2029/12/20	第174回利付国債 (20年)	0.4	121,000	108,518	2040/9/20
第116回利付国債 (20年)	2.2	40,000	45,847	2030/3/20	第175回利付国債 (20年)	0.5	118,000	107,390	2040/12/20
第117回利付国債 (20年)	2.1	60,000	68,335	2030/3/20	第176回利付国債 (20年)	0.5	159,000	144,211	2041/3/20
第120回利付国債 (20年)	1.6	25,000	27,601	2030/6/20	第177回利付国債 (20年)	0.4	115,000	102,015	2041/6/20

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第178回利付国債 (20年)	0.5	112,000	100,873	2041/9/20
第179回利付国債 (20年)	0.5	135,000	121,252	2041/12/20
第180回利付国債 (20年)	0.8	117,000	110,868	2042/3/20
第181回利付国債 (20年)	0.9	125,000	120,385	2042/6/20
第182回利付国債 (20年)	1.1	38,000	37,845	2042/9/20
小 計		23,118,000	22,993,407	
地方債証券				
第781回東京都公募公債	0.16	100,000	99,667	2028/6/20
平成30年度第11回北海道公募公債 (5年)	0.03	100,000	100,017	2023/9/28
第26回神奈川県公募公債 (20年)	1.477	20,000	21,915	2034/6/20
第6回大阪府公募公債 (20年)	1.98	50,000	56,190	2030/9/13
平成28年度第2回京都府公募公債 (15年)	0.21	50,000	49,346	2031/4/22
第4回静岡県公募公債 (20年)	2.29	100,000	109,279	2027/3/19
平成31年度第1回愛知県公募公債 (10年)	0.09	100,000	98,933	2029/4/26
平成29年度第7回広島県公募公債	0.2	100,000	99,973	2028/3/23
平成25年度第8回埼玉県公募公債	0.703	100,000	100,751	2023/12/25
平成27年度第3回福岡県公募公債	0.529	200,000	202,554	2025/8/25
令和4年度第1回長野県公募公債 (10年)	0.299	100,000	98,901	2032/4/23
令和元年度第3回岡山県公募公債 (10年)	0.05	100,000	97,986	2030/3/27
小 計		1,120,000	1,135,512	
特殊債券 (除く金融債)				
第348回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.145	100,000	99,835	2028/5/31
第42回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.805	100,000	100,008	2022/11/14
第58回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.645	100,000	100,846	2024/3/15
小 計		300,000	300,689	

銘柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
普通社債券 (含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第503回中部電力株式会社社債	0.584	100,000	100,763	2025/3/25
第536回関西電力株式会社社債	0.44	100,000	96,131	2030/12/20
第10回東京電力パワーグリッド株式会社社債	0.45	100,000	100,037	2023/1/25
第106回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	0.02	100,000	99,879	2024/6/20
第33回道路債券	2.91	100,000	124,385	2034/6/20
第23回国際協力銀行債券	2.09	100,000	106,130	2025/12/19
第101回都市再生債券	0.935	100,000	103,821	2029/11/20
第34回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.47	24,692	25,746	2046/11/10
第35回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.41	27,627	28,783	2046/12/10
第36回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.42	26,307	27,399	2047/1/10
第39回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.44	28,236	29,463	2047/4/10
第16回成田国際空港株式会社社債	0.57	100,000	100,802	2024/10/28
第118回三菱地所株式会社無担保社債	0.27	100,000	99,994	2026/12/18
第83回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	1.633	100,000	105,375	2026/12/22
第7回株式会社ファーストリテイリング無担保社債	0.405	100,000	100,065	2028/6/6
小 計		1,206,862	1,248,775	
合 計		25,744,862	25,678,384	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2022年11月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 25,678,384	% 99.5
コール・ローン等、その他	120,079	0.5
投資信託財産総額	25,798,463	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,798,463,642
コール・ローン等	81,754,659
公社債(評価額)	25,678,384,051
未収利息	36,397,013
前払費用	1,927,919
(B) 負債	36,292,873
未払金	26,601,070
未払解約金	9,691,621
未払利息	182
(C) 純資産総額(A-B)	25,762,170,769
元本	20,679,947,545
次期繰越損益金	5,082,223,224
(D) 受益権総口数	20,679,947,545口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,458円

(注) 当親ファンドの期首元本額は16,378,102,849円、期中追加設定元本額は6,193,018,095円、期中一部解約元本額は1,891,173,399円です。

<元本の内訳>

東京海上セレクション・日本債券インデックス	3,967,869,405円
円資産バランスファンド2019-12<適格機関投資家限定>	2,737,935,747円
円資産バランスファンド2019-05<適格機関投資家限定>	2,699,040,331円
円資産インデックスバランス<円奏会ベースック>(適格専用)	2,407,800,448円
東京海上・世界インデックス・バランス60<適格機関投資家限定>	2,402,492,488円
円資産バランスファンド2019-09<適格機関投資家限定>	1,992,637,953円
円資産バランスオープン<適格機関投資家限定>	1,688,252,185円
円資産バランスファンド2018-09<適格機関投資家限定>	739,016,356円
東京海上・世界インデックス・バランス40<適格機関投資家限定>	735,889,042円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035	398,772,918円
東京海上・年金運用型戦略ファンド(年1回決算型)	333,388,053円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045	171,989,688円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065	136,229,120円
東京海上・円資産インデックスバランスファンド	116,193,053円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055	97,880,120円
TMA日本債券インデックスVA<適格機関投資家限定>	54,560,638円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年11月11日~2022年11月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	139,292,590
受取利息	139,326,328
支払利息	△ 33,738
(B) 有価証券売買損益	△1,081,741,366
売買益	3,255,180
売買損	△1,084,996,546
(C) 当期損益金(A+B)	△ 942,448,776
(D) 前期繰越損益金	4,871,877,007
(E) 追加信託差損益金	1,670,025,637
(F) 解約差損益金	△ 517,230,644
(G) 計(C+D+E+F)	5,082,223,224
次期繰越損益金(G)	5,082,223,224

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

TMA日本株TOPIXマザーファンド

運用報告書 第22期（決算日 2022年3月22日）

（計算期間 2021年3月23日～2022年3月22日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2018年3月20日)	13,619	11.9	1,716.29	9.8	93.8	6.2	68,511
19期(2019年3月20日)	13,116	△ 3.7	1,614.39	△ 5.9	94.9	4.8	40,598
20期(2020年3月23日)	10,786	△17.8	1,292.01	△20.0	92.3	5.2	24,339
21期(2021年3月22日)	16,985	57.5	1,990.18	54.0	92.3	9.4	36,847
22期(2022年3月22日)	16,895	△ 0.5	1,933.74	△ 2.8	95.0	3.7	40,448

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）です。

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「(株)東京証券取引所」という。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びTOPIXの商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。(株)東京証券取引所は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。(株)東京証券取引所は、委託会社又は当ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年3月22日	円 16,985	% -	1,990.18	% -	% 92.3	% 9.4
3月末	16,810	△1.0	1,954.00	△1.8	93.3	6.8
4月末	16,336	△3.8	1,898.24	△4.6	91.8	8.2
5月末	16,563	△2.5	1,922.98	△3.4	95.0	5.1
6月末	16,748	△1.4	1,943.57	△2.3	94.1	6.0
7月末	16,390	△3.5	1,901.08	△4.5	94.4	5.8
8月末	16,905	△0.5	1,960.70	△1.5	92.4	7.7
9月末	17,640	3.9	2,030.16	2.0	94.6	5.5
10月末	17,389	2.4	2,001.18	0.6	93.2	6.6
11月末	16,738	△1.5	1,928.35	△3.1	91.9	8.2
12月末	17,353	2.2	1,992.33	0.1	96.1	4.0
2022年1月末	16,552	△2.5	1,895.93	△4.7	95.3	4.9
2月末	16,487	△2.9	1,886.93	△5.2	95.8	4.2
(期 末) 2022年3月22日	16,895	△0.5	1,933.74	△2.8	95.0	3.7

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

○運用経過

(2021年3月23日～2022年3月22日)

■期中の基準価額等の推移

期首：16,985円
 期末：16,895円
 騰落率：△0.5%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスワクチン接種の進展による新規感染者数の減少と経済活動再開への期待
- ・世界的な景気回復による企業業績の改善

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）の感染拡大
- ・米国の金融政策の早期引き締め懸念
- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻

■投資環境

期前半、国内で新型コロナウイルスの感染が再拡大し東京都などで緊急事態宣言が断続的に発令されたことで、先行き不透明感が高まり、国内株式市場は方向感がないもみ合い相場となりました。期半ばにかけては、菅首相の退陣表明を受けて新政権への期待が高まったことから国内株式市場は一時大きく上昇しましたが、岸田新政権の政策に対する期待が後退したことなどから、下落に転じました。その後は、新型コロナウイルスワクチン接種が進展し、新規感染者数の減少や経済活動再開への期待のほか、世界的な景気回復による企業業績の改善などから、国内株式市場は上昇基調となりました。

2022年に入ると、オミクロン株の感染拡大や米国の金融引き締めの前倒し観測などが国内株式市場の上値を抑えたほか、ロシアのウクライナへの軍事侵攻による地政学的リスクへの警戒から国内株式市場は急落しました。期末にかけて国内株式市場は値を戻す動きとなりましたが、前期末対比では下落しました。

■ポートフォリオについて

日本の株式市場全体への投資を目的とし、TOPIX（東証株価指数）に連動した投資成果を目標として運用を行っています。個別の銘柄選択は、市場でのウェイトが一定以上の銘柄についてはそのウェイト通り組み入れ、一定以下の銘柄については当社独自の業種分類と時価総額による規模分類に基づいて選定します。これにより、業種配分および企業規模などの特性がファンド全体でTOPIXとほぼ一致するよう調整しています。

期首の保有銘柄数は1,078銘柄でしたが、期中は設定・解約に応じたTOPIX先物と現物株式の売買を行い、期末における保有銘柄数は1,075銘柄となりました。なお、実質的な株式の組入比率はほぼ100%に維持しました。

以上の運用の結果、基準価額は0.5%下落しました。



(注) ベンチマークは、期首(2021年3月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は△0.5%、ベンチマークの騰落率は△2.8%となり、株式配当収益を考慮するとほぼ連動しました。また、ベンチマークであるTOPIXからの乖離度合いを表すトラッキングエラー^{*}は、過去1年で1.1%となりました。

(主な差異要因)

プラス要因

- ・株式配当収益

マイナス要因

- ・特にありません

※毎月の対ベンチマーク超過収益率(ファンドの収益率とベンチマークの収益率との差)の標準偏差(ばらつき度合い)を年率換算したものです。ベンチマークとの連動性が高いほどこの値は低くなります。

○今後の運用方針

引き続き、基本方針に基づき、先物も使用しながら実質的な株式の組入比率をほぼ100%に維持し、TOPIXとの連動性を高位に保つことを目指して運用します。

○1万口当たりの費用明細

(2021年3月23日～2022年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 1	% 0.005	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.005)	
合 計	1	0.005	
期中の平均基準価額は、16,825円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年3月23日～2022年3月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,311 (678)	8,182,777 (-)	1,118	2,832,144

(注) 金額は受渡金です。

(注) () 内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		23,132	25,206	39	39

○株式売買比率

(2021年3月23日～2022年3月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,014,921千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	37,815,889千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.29

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月23日～2022年3月22日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 47	百万円 13	百万円 355

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは東京海上ホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年3月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	17	20.3	11,571
マルハニチロ	2.9	3	7,545
サカタのタネ	1.8	2	7,350
ホクト	2.4	2.5	4,960
鉱業 (0.3%)			
I N P E X	63.5	78.4	112,504
石油資源開発	2.2	1.8	5,196
K&Oエナジーグループ	2.8	3.2	5,315
建設業 (2.2%)			
ショーボンドホールディングス	2.3	2.5	13,375
ミライト・ホールディングス	4.7	5.8	11,611
ベステラ	3	2.9	3,387
安藤・間	10.7	12.7	11,010
東急建設	7.5	7.6	5,297
コムシスホールディングス	6	7	19,460
東建コーポレーション	0.6	0.7	6,181
ヤマウラ	4.8	4.7	4,709
オリエンタル白石	—	21.5	5,052
大成建設	12.3	13.3	50,074
大林組	39.5	46.4	44,126
清水建設	40.3	44.1	34,398
長谷工コーポレーション	14.6	15.2	22,344
鹿島建設	30	34	53,788
西松建設	2.6	2.8	10,906
三井住友建設	11.6	13.4	5,721
前田建設工業	10.3	—	—
奥村組	2.4	2.6	8,255
東鉄工業	2.7	2.8	6,487
戸田建設	18.4	19.7	15,188
熊谷組	2.6	2.6	7,540
大東建託	4.3	4.6	59,984
N I P P O	3.6	—	—
前田道路	2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東亜建設工業	2.8	2.7	6,968
五洋建設	17.2	20.6	12,772
住友林業	9.8	11.3	24,747
日本基礎技術	5.7	5.6	4,569
大和ハウス工業	36.3	42	139,020
積水ハウス	42.4	49.4	118,658
北陸電気工事	4	4.7	3,722
中電工	2.2	2.4	5,191
関電工	6.3	7	6,139
きんでん	9.4	9.1	14,960
日本電設工業	2.6	4.3	7,052
エクシオグループ	5.5	6.6	15,450
新日本空調	1.5	2.7	5,483
九電工	2.4	2.7	8,127
三機工業	4.2	4.1	6,084
日揮ホールディングス	12.3	14.9	23,601
中外炉工業	2.2	2.1	3,389
ヤマト	6.5	6.4	4,640
高砂熱学工業	4.3	4.8	8,760
三晃金属工業	0.7	1.3	3,350
大気社	3.2	2.3	7,302
日比谷総合設備	3.5	3.5	6,748
インフロニア・ホールディングス	—	17.5	20,055
OSJBホールディングス	17.3	—	—
東洋エンジニアリング	5.6	—	—
レイズネクスト	3.1	6.3	7,175
食料品 (3.3%)			
ニッポン	3.6	4	6,820
日清製粉グループ本社	14.5	17.3	29,998
鳥越製粉	6	5.9	3,917
日本甜菜製糖	3	3.3	5,682
DM三井製糖ホールディングス	2	4	8,044
森永製菓	3	3.4	13,124
江崎グリコ	3.4	4	14,900

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
山崎製パン	10	11.8	17,298
亀田製菓	1	2	8,110
寿スピリッツ	1.1	1.7	11,271
カルビー	5.6	6.7	16,482
森永乳業	2.3	2.5	13,225
ヤクルト本社	8.6	10.7	69,550
明治ホールディングス	8.2	9.6	64,320
雪印メグミルク	2.6	2.9	5,918
プリマハム	2.1	2.3	5,244
日本ハム	4.8	5.5	23,155
丸大食品	2.9	3	4,566
S Foods	2.5	2.4	7,908
伊藤ハム米久ホールディングス	9.6	10.6	7,303
サッポロホールディングス	4.3	5.1	11,903
アサヒグループホールディングス	27.3	34.3	150,577
キリンホールディングス	53.1	53.4	96,974
宝ホールディングス	9.6	11.5	13,236
オエノンホールディングス	10.4	11.6	3,781
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	9.3	11.2	16,172
サントリー食品インターナショナル	8.3	9.9	46,183
ダイドーグループホールディングス	1.1	1.1	5,214
伊藤園	3.7	4.3	26,832
キーコーヒー	1.7	3.6	7,347
ユニカフェ	3.6	3.5	3,426
ジャパンフーズ	3.8	3.7	4,532
日清オイリオグループ	1.9	3	8,916
不二製油グループ本社	2.8	3	5,970
J-オイルミルズ	0.6	5.2	8,767
キッコーマン	9	10.5	84,525
味の素	30.1	32.1	112,029
キュービー	7	8.3	19,978
ハウス食品グループ本社	4.3	5	15,025
カゴメ	4.7	5.5	17,050
アリアケジャパン	0.8	0.9	4,788
ニチレイ	6.4	7.5	18,307
東洋水産	6.4	7.5	33,675
日清食品ホールディングス	4.9	5.7	49,362
フジッコ	3.5	3.6	7,102

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ロック・フィールド	3.1	3.2	4,665
日本たばこ産業	67.1	78.1	161,198
ユーグレナ	5.2	9.3	6,900
繊維製品 (0.5%)			
片倉工業	4.4	2.3	5,163
グンゼ	1.1	1.3	5,044
東洋紡	5.1	5.8	6,409
倉敷紡績	1.9	3	5,460
日本毛織	7	7.3	6,489
帝國繊維	2.2	2.2	3,916
帝人	11.4	13.7	19,070
東レ	89.5	104.1	66,041
日本フェルト	8	7.9	3,594
セーレン	3.5	3.6	7,869
小松マテール	5.2	6	8,628
ワコールホールディングス	3.2	3.5	6,737
ホギメディカル	2.2	2.2	7,403
T S I ホールディングス	9.8	13	4,264
ゴールドウイン	1.9	2.2	13,288
デサント	3.5	3.4	9,693
パルプ・紙 (0.2%)			
特種東海製紙	1.1	1.1	3,547
王子ホールディングス	54.4	60.9	36,966
日本製紙	5.5	6.5	7,020
三菱製紙	6.3	9.9	3,158
北越コーポレーション	12.5	13.5	9,706
大王製紙	5.6	6.8	11,172
レンゴー	12.8	15.3	12,316
ザ・バック	1	1.9	5,069
化学 (6.4%)			
クラレ	20.4	23.3	24,255
旭化成	81.2	94.2	102,112
共和レザー	4.2	5.7	3,733
昭和電工	9	11.8	27,895
住友化学	99.9	107	61,311
日産化学	6.7	7.8	54,210
クレハ	1	0.9	8,154
石原産業	6.7	3.5	3,622

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
片倉コープアグリ	3.6	3.5	4,557
日本曹達	1.7	1.8	6,264
東ソー	19.1	21.2	39,198
トクヤマ	3.1	3.8	6,589
セントラル硝子	2.5	2.8	5,924
東亜合成	7.8	9.2	9,945
大阪ソーダ	1.8	2.7	8,464
デンカ	4.4	5.1	17,748
信越化学工業	22.6	24.5	450,922
堺化学工業	2.6	2.4	4,516
エア・ウォーター	10.9	13.9	23,908
日本酸素ホールディングス	11.2	13.5	31,792
日本パーカライジング	6.4	7.5	7,395
ステラ ケミファ	1.2	1	2,620
日本触媒	1.8	2.3	12,581
カネカ	2.9	3.3	11,698
三菱瓦斯化学	11.9	14.3	30,773
三井化学	10.7	12.7	39,243
J S R	12.3	13.4	46,498
東京応化工業	1.7	2.2	15,884
三菱ケミカルホールディングス	82.6	96	78,835
KHネオケム	1.8	1.9	5,219
ダイセル	17.3	20.4	16,932
住友ベークライト	1.5	1.8	8,730
積水化学工業	26	30.2	54,692
日本ゼオン	11.5	13.7	18,262
アイカ工業	3.3	3.8	11,609
宇部興産	6.1	7.2	14,760
旭有機材	2.8	2.7	5,508
タイガースポリマー	5.6	7.1	3,187
ミライアル	2.8	2.7	4,646
日本化薬	7.3	8.8	10,269
ADEKA	5.6	6.6	17,080
日油	4.5	5.2	26,156
ハリマ化成グループ	4.7	4.6	3,758
花王	29.9	32.1	160,371
ニイタカ	1.7	1.5	3,732
三洋化成工業	1.1	1	5,150

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ペイントホールディングス	10.1	54.3	58,698
関西ペイント	13.8	15	31,380
中国塗料	6.4	6.5	5,934
太陽ホールディングス	0.7	2.3	7,314
D I C	5.3	6.2	15,413
サカタインクス	3.8	6.6	6,131
東洋インキS Cホールディングス	2.5	3.3	6,217
富士フィルムホールディングス	22	25.6	190,156
資生堂	24.8	27.1	165,716
ライオン	16.3	19.2	27,398
高砂香料工業	2.1	2	5,458
マンダム	2.8	4	5,008
ミルボン	1.4	1.6	8,112
ファンケル	5.3	6	17,280
コーセー	2.3	2.6	33,306
コタ	4.1	3.3	5,286
ポーラ・オルビスホールディングス	5	6	9,942
ノエビアホールディングス	0.8	0.9	4,581
エステー	2.8	3.2	4,889
長谷川香料	2.7	2.8	6,946
小林製薬	3.5	4.1	41,287
荒川化学工業	4	4.5	5,107
メック	1.9	1.8	5,670
タカラバイオ	2.9	3.3	7,458
J C U	—	1.6	6,512
デクセリアルズ	—	3.9	12,402
アース製薬	0.6	1.1	5,962
大成ラミック	1.5	1.6	4,364
クミアイ化学工業	6.7	7.7	6,853
日本農薬	6.3	9.9	5,781
日東電工	8	8.7	75,951
レック	3.3	6.3	5,758
前澤化成工業	3.8	4.3	5,590
エフビコ	2.2	2.4	7,248
天馬	2.6	2.5	6,232
信越ポリマー	5	4.9	5,341
ニフコ	4.6	5.3	15,465
バルカー	1.7	1.7	4,573

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ユニ・チャーム	26.4	28	118,720
医薬品 (5.0%)			
協和キリン	12.7	17.2	51,686
武田薬品工業	103.8	114.3	411,022
アステラス製薬	108.2	125.9	244,938
大日本住友製薬	9.3	11	13,893
塩野義製薬	15.7	18.3	136,609
あすか製薬	3.7	—	—
日本新薬	3.4	4	33,400
中外製薬	39	45.4	181,463
科研製薬	2	2.3	9,062
エーザイ	13.8	17.4	102,138
ロート製薬	6.2	7.3	27,448
小野薬品工業	28.7	33.3	101,198
久光製薬	3.5	4.1	15,375
持田製薬	1.3	1.9	7,391
参天製薬	23.5	26.5	34,317
ツムラ	3.7	4.3	14,147
日医工	4.2	8	6,400
キッセイ薬品工業	1.9	1.8	4,550
生化学工業	3.6	6.8	6,201
栄研化学	3.3	3.6	6,307
鳥居薬品	1.1	2	6,090
JCRファーマ	3.1	3.7	7,892
東和薬品	2.5	2.6	7,540
沢井製薬	2.3	—	—
ゼリア新薬工業	3	4.4	8,509
第一三共	107.1	114.4	276,676
キョーリン製薬ホールディングス	2.9	4	7,512
大幸薬品	4.2	6.7	3,758
大塚ホールディングス	25.9	30.2	125,269
大正製薬ホールディングス	2.7	3.1	19,003
ベプシドリーム	6.4	7.5	14,782
あすか製薬ホールディングス	—	4.6	5,156
サワイグループホールディングス	—	2.7	12,339
石油・石炭製品 (0.5%)			
ニチレキ	2.4	4.6	5,911
出光興産	14	16.2	55,647

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ENEOSホールディングス	184.6	219.3	102,961
コスモエネルギーホールディングス	3.4	4	10,976
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	7.1	8.6	13,863
TOYO TIRE	6.7	7.9	12,063
ブリヂストン	33.1	41.7	189,609
住友ゴム工業	11.3	13.5	14,823
オカモト	0.9	1.2	4,764
ニッタ	1.8	2	5,630
住友理工	8.5	9.5	5,937
パンドー化学	5.8	6.8	6,228
ガラス・土石製品 (0.7%)			
日東紡績	1.4	2	5,638
AGC	11.4	13.4	64,588
日本山村硝子	3.2	4.7	3,995
日本電気硝子	5	5.7	15,669
住友大阪セメント	2.2	2.4	8,244
太平洋セメント	7.8	9	18,720
日本ヒューム	6.4	6.8	4,916
東海カーボン	12.2	12.6	14,036
東洋炭素	2.6	2.6	7,826
TOTO	8.9	10.4	51,064
日本碍子	15	16.7	29,074
日本特殊陶業	10.2	11.7	23,271
MARUWA	—	0.4	6,104
フジミインコーポレーテッド	—	1	6,810
ニチアス	3.1	3.5	8,746
ニチハ	1.2	1.8	4,683
鉄鋼 (0.9%)			
日本製鉄	59.1	64.4	141,776
神戸製鋼所	23.7	27.9	17,019
ジェイ エフ イー ホールディングス	33.8	39.3	71,133
東京製鐵	8.1	5.9	7,032
共英製鋼	3.4	3.5	4,893
大和工業	2.2	2.4	9,048
大阪製鐵	3.2	3.1	4,501
淀川製鋼所	2	2.6	7,165
丸一鋼管	4.2	4.9	13,788

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大同特殊鋼	1.8	2.1	7,959
山陽特殊製鋼	4.9	1.4	2,809
愛知製鋼	1.3	1.1	2,845
日立金属	12.9	16.3	32,991
大太平洋金属	1.3	3.2	12,144
新日本電工	22.4	6.8	2,373
三菱製鋼	3.2	3.9	4,703
シンニッタン	9.4	12.3	2,902
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	3.7	4	7,176
三井金属鉱業	3.2	3.7	12,987
東邦亜鉛	2.3	2.1	6,159
三菱マテリアル	8	9.4	20,868
住友金属鉱山	15.8	18.4	110,860
DOWAホールディングス	2.6	3.5	20,300
古河機械金属	3.4	4.1	5,498
UACJ	2.1	2.8	6,308
古河電気工業	3.2	3.8	8,538
住友電気工業	43.5	53.3	78,031
フジクラ	14.8	17.8	10,252
タツタ電線	7.1	7.6	3,617
リョービ	4.5	4.5	4,603
アサヒホールディングス	1.8	4.3	9,847
金属製品 (0.6%)			
トーカロ	4.4	4.7	6,208
SUMCO	15.6	21.7	41,403
東洋製織グループホールディングス	7.7	9.2	13,303
コロナ	3.4	4.1	3,608
横河ブリッジホールディングス	2.7	3.9	7,725
駒井ハルテック	1.7	1.5	3,156
三和ホールディングス	12.6	13	15,938
文化シヤッター	5.6	6.3	6,369
三協立山	4.7	5.2	3,416
L I X I L	17.3	22.7	54,298
ノーリツ	4.9	4.8	7,190
長府製作所	2	2.3	4,646
リンナイ	2.2	2.6	23,920
日東精工	9.1	9.5	4,702

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東プレ	7.4	4.6	5,451
高周波熱錬	4.8	7	4,116
パイオラックス	4.5	4.6	7,406
日本発條	13	15.5	13,376
三益半導体工業	1.4	2.4	5,738
機械 (5.3%)			
日本製鋼所	3.6	4.2	14,889
三浦工業	5.2	6.1	19,001
タクマ	4.6	5.1	7,813
オークマ	1.1	1.4	7,154
芝浦機械	2.7	2.6	8,476
アマダ	19.6	22.4	23,990
アイダエンジニアリング	5.4	5.9	6,318
F U J I	4.5	5.3	11,819
牧野フライス製作所	1.4	1.8	7,083
オーエスジー	6	7.1	13,411
旭ダイヤモンド工業	9.3	12.5	7,387
DMG森精機	7.6	9.1	14,687
ディスコ	1.6	2.1	67,200
日東工器	2.5	2.9	4,727
島精機製作所	2.1	3	5,361
日阪製作所	4.6	5.1	4,166
ナブテスコ	7.2	8.6	27,133
SMC	3.6	4.2	283,038
ユニオンツール	1.3	1.1	4,031
オイレス工業	2.1	4.2	6,636
サトーホールディングス	3.8	3.9	6,723
小松製作所	56.5	65.7	192,205
住友重機械工業	7	8.4	24,536
日立建機	4.9	6.4	19,872
巴工業	2.3	2.6	6,245
井関農機	3.7	3.7	4,721
ローツェ	—	0.6	6,420
タカキタ	5.5	5.4	3,315
クボタ	65.6	70.6	159,061
月島機械	3.6	4.3	4,596
帝国電機製作所	3.3	3.7	5,705
新東工業	6.1	10.3	7,230

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小森コーポレーション	4.9	8.2	6,379
鶴見製作所	3.2	3.2	5,964
荏原製作所	5.2	6	39,480
西島製作所	5.9	5.9	6,153
ダイキン工業	15.9	18.5	424,760
栗田工業	6.6	7.7	35,189
椿本チエイン	2	2.1	6,667
ダイフク	6.9	7.9	67,229
タダノ	4.1	6	6,102
フジテック	4.9	5.6	16,587
CKD	3.6	3.7	6,896
平和	3.3	3.9	7,386
SANKYO	2.9	3.2	10,304
日本金銭機械	4.9	8.6	5,598
フクシマガリレイ	1.4	1.3	5,109
竹内製作所	2.3	2.5	6,540
アマノ	3.2	3.6	7,819
グローリー	3.7	4.1	8,573
大和冷機工業	4.5	6.6	6,903
セガサミーホールディングス	12.9	14.1	30,667
リケン	1.9	1.7	4,209
ホシザキ	3.9	4.3	35,991
大豊工業	4.2	7.1	4,899
日本精工	25.2	30.5	22,448
NTN	33	37.6	7,820
ジェイテクト	12.6	15	14,265
不二越	1.7	1.6	6,792
日本トムソン	10.6	6.3	3,301
THK	7.5	8.9	23,442
ユーション精機	4.1	6	4,014
キッツ	6.6	7.3	4,942
マキタ	16.2	17.8	72,125
日立造船	11.7	13.6	10,227
三菱重工業	19.8	23	86,204
IHI	9.7	9.2	26,164
スター精密	3.5	3.6	5,317
電気機器 (17.6%)			
日清紡ホールディングス	7.5	8.9	9,229

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イビデン	6	7.5	43,575
コニカミノルタ	29.2	32.5	16,997
ブラザー工業	15.3	17.9	39,630
ミネベアミツミ	21.7	25.2	64,184
日立製作所	60.1	70	414,890
東芝	18.7	25	116,075
三菱電機	124.7	145.3	204,146
富士電機	7.5	8.8	52,360
安川電機	13.4	15.6	75,426
明電舎	2.8	2.9	7,061
東芝テック	1.1	1.4	6,776
マブチモーター	3.2	3.8	14,307
日本電産	30	37.7	361,392
東光高岳	3.2	3.7	5,476
ダイヘン	1.4	1.8	7,560
日新電機	3.8	4.3	6,002
オムロン	10.4	12.1	99,885
日東工業	2.4	2.9	4,642
ジーエス・ユアサ コーポレーション	4.4	5.1	12,158
メルコホールディングス	1.3	1.6	6,304
テクノメディカ	1.8	1.7	2,677
日本電気	15.9	18.5	92,500
富士通	11.2	13.1	233,311
神電気工業	5	6.7	5,849
サンケン電気	1.8	1.5	7,402
アイホン	2.8	2.6	5,439
ルネサスエレクトロニクス	53.2	78.6	102,573
セイコーエプソン	16.3	18.9	34,341
ワコム	6.2	8	7,280
アルバック	2.4	2.6	15,678
EIZO	3	1.4	5,145
日本信号	4.5	5.2	4,643
能美防災	2.3	2.5	4,930
ホーチキ	3.5	3.9	4,984
エレコム	1.1	6	9,282
パナソニック	133.1	154.3	182,999
シャープ	14	17.7	20,585
アンリツ	8.3	8.3	12,848

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士通ゼネラル	3.7	4.3	10,049
ソニーグループ	78.1	91	1,143,870
TDK	6	21.1	86,299
アルプスアルパイン	11.3	12.4	13,739
日本トリム	0.6	1.2	3,175
フォスター電機	3.4	4.8	3,230
ヨコオ	2.1	2.1	5,279
ホシデン	8.4	5.9	6,962
ヒロセ電機	1.9	2.2	38,280
日本航空電子工業	3.7	3.6	6,894
アイコム	1.9	2.2	5,632
船井電機	5.6	—	—
横河電機	11.9	14.4	30,686
アズビル	8.5	8.6	37,152
日本光電工業	5.3	6.2	18,941
堀場製作所	2.3	2.5	16,375
アドバンテスト	9.3	10.9	99,190
キーエンス	12.2	13.1	719,059
日置電機	0.9	0.8	5,320
シスメックス	9.7	12.3	105,115
OBARA GROUP	0.9	1.7	5,086
コーセル	1.4	7	5,642
イリソ電子工業	1	1.9	6,431
オブテックスグループ	3.2	3.3	5,517
千代田インテグレ	2.6	3	6,285
レーザーテック	5.5	6.4	120,224
スタンレー電気	8.8	10.6	26,415
ウシオ電機	7.4	8.6	15,695
日本セラミック	1.9	1.8	4,339
図研	2.1	2.1	6,230
日本電子	2.4	2.6	16,614
カシオ計算機	11	12	17,136
ファナック	10.9	12.7	271,018
ローム	5.2	6.5	59,215
浜松ホトニクス	8.9	10.4	61,880
三井ハイテック	1.6	1.5	15,000
新光電気工業	4.6	4.3	22,360
京セラ	19	20.5	137,186

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太陽誘電	5.4	7	37,170
村田製作所	36.7	42.8	344,625
双葉電子工業	4.5	7.6	5,076
ニチコン	4.6	5.4	6,150
日本ケミコン	2.3	2.6	4,464
KOA	2.9	3	4,098
小糸製作所	7.4	7.9	40,132
ミツバ	7.8	11.4	4,240
SCREENホールディングス	1.9	2.7	31,158
キャノン電子	3.4	3.4	5,334
キャノン	62	72.3	206,091
リコー	34.2	39.7	40,970
象印マホービン	3.4	3.7	5,446
東京エレクトロン	7.3	9.2	547,216
輸送用機器 (8.1%)			
トヨタ紡織	3.6	5.7	11,286
ユニプレス	6.3	7.3	4,964
豊田自動織機	10.1	11.8	99,710
モリタホールディングス	2.8	6	7,674
デンソー	27.5	32	244,032
東海理化電機製作所	3.2	3.5	5,365
川崎重工業	10	11.7	25,295
日産自動車	143.4	172.1	88,665
いすゞ自動車	36.6	46.1	72,653
トヨタ自動車	126.2	736.6	1,513,713
日野自動車	16.8	19.5	14,059
三菱自動車工業	48.6	57.5	16,962
武蔵精密工業	3.8	3.9	5,943
日産車体	4.7	4.7	2,768
新明和工業	4.5	5.3	4,934
極東開発工業	3	4.1	5,830
トビー工業	2.8	3.3	3,511
ティラド	2.4	1.5	3,552
NOK	6.4	7.6	8,626
フタバ産業	8.2	11.7	4,024
KYB	2.7	2.6	7,675
プレス工業	18.4	21.1	8,081
アイシン	9.3	10.7	44,137

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マツダ	38.6	46.4	39,996
今仙電機製作所	6	5.9	3,469
本田技研工業	98.2	114.5	388,727
スズキ	24.7	33.2	137,547
S U B A R U	36	41.8	78,542
ヤマハ発動機	17.6	19.1	48,934
エクセディ	4.1	4.2	6,745
豊田合成	3.8	4.4	8,760
愛三工業	7.2	7.2	5,191
ヨロズ	3.8	4.2	3,712
エフ・シー・シー	2.7	3.2	4,272
シマノ	4.6	5.8	158,630
テイ・エス テック	2.7	6.4	9,011
精密機器 (2.5%)			
テルモ	38.3	41.7	157,751
クリエートメディック	4	3.9	3,845
島津製作所	16.2	18.7	75,735
ブイ・テクノロジー	0.9	2.4	8,076
東京精密	2	2.3	10,959
マニー	4.6	5.5	7,914
ニコン	20.8	23.8	30,083
トプコン	6.4	7.6	11,384
オリンパス	69	76.1	169,360
理研計器	2.3	1.2	5,928
タムロン	2.7	2.7	6,390
HOYA	24.8	28.4	390,500
朝日インテック	13.3	15.6	35,240
シチズン時計	17.5	20.6	10,423
メニコン	1.5	4	11,144
セイコーホールディングス	2.4	3.6	8,096
ニプロ	8.6	10.4	10,826
その他製品 (2.4%)			
パラマウントベッドホールディングス	1.3	3.8	7,622
バンダイナムコホールディングス	10.2	13.1	116,314
アイフィスジャパン	4.4	4.3	3,010
パイロットコーポレーション	1.7	2	10,620
トッパン・フォームズ	5.2	—	—
フジシールインターナショナル	2.7	3.4	5,633

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タカラトミー	6.3	6.6	8,012
タカノ	4.1	4	2,912
大建工業	3.2	3	6,804
凸版印刷	18.7	22.4	50,512
大日本印刷	15.5	17.3	52,938
N I S S H A	4.2	4.1	5,666
アシックス	11	13.1	29,972
小松ウオール工業	2.2	2.1	3,987
ヤマハ	7.4	8.6	46,010
クリナップ	5.1	10	5,330
ビジョン	8	9.4	19,740
キングジム	5.8	6.5	5,947
リンテック	2.5	2.7	6,674
イトーキ	9.7	9.6	3,379
任天堂	7.1	8.2	507,334
三菱鉛筆	4.8	5.5	7,089
タカラスタンダード	3.2	3.7	4,921
コクヨ	5.6	6.8	10,798
オカムラ	6.1	6.5	7,780
美津濃	2.3	2.3	4,988
電気・ガス業 (1.2%)			
東京電力ホールディングス	108.3	112.2	43,421
中部電力	38.4	45	55,350
関西電力	47.6	55.6	66,497
中国電力	18.6	21.9	19,907
北陸電力	12.6	14.7	8,276
東北電力	32.1	35.2	26,400
四国電力	11.7	13.9	11,676
九州電力	27	32.8	28,634
北海道電力	12.8	14.2	7,156
沖縄電力	3.1	3.8	5,369
電源開発	10.1	12.2	23,558
レノバ	1.8	3.2	5,491
東京瓦斯	24.1	28.1	63,674
大阪瓦斯	23.4	26.7	56,497
東邦瓦斯	6.1	7.1	19,794
北海道瓦斯	3.2	3.6	5,414
西部ガスホールディングス	2.1	2.1	4,292

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
静岡ガス	5.6	5.7	4,959
陸運業 (3.1%)			
東武鉄道	13.1	14.4	42,408
相鉄ホールディングス	4.1	4.8	11,160
東急	31.7	37	60,569
京浜急行電鉄	16.7	19.5	24,102
小田急電鉄	20.2	21.9	44,194
京王電鉄	6.9	7.6	36,024
京成電鉄	9.2	10	34,200
富士急行	1.9	2	8,250
東日本旅客鉄道	22	25.6	182,988
西日本旅客鉄道	11.1	17.6	90,164
東海旅客鉄道	10.4	12.1	196,262
西武ホールディングス	17.1	18.2	23,387
西日本鉄道	2.9	3.5	9,404
近鉄グループホールディングス	11.8	13.8	48,645
阪急阪神ホールディングス	15.8	17.4	62,292
南海電気鉄道	5.2	6.1	14,572
京阪ホールディングス	5.2	6.1	18,226
名古屋鉄道	10	11.8	25,358
日本通運	4.1	—	—
ヤマトホールディングス	16.8	19.4	44,794
山九	3.2	3.6	14,256
丸運	12.5	12.4	3,087
センコーグループホールディングス	7.8	8.6	8,135
トナミホールディングス	0.6	0.7	2,695
ニッコンホールディングス	4.2	4.8	10,636
日本石油輸送	0.6	0.9	2,388
福山通運	1.4	1.5	5,655
セイノーホールディングス	9	10.8	12,949
日立物流	2.3	2.5	17,100
C&Fロジホールディングス	1.4	3.4	4,093
九州旅客鉄道	10	9.7	25,239
S Gホールディングス	22.6	26.1	61,100
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	4.7	40,937
海運業 (0.7%)			
日本郵船	10.2	11.6	141,172
商船三井	6.9	7.6	86,944

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎汽船	4.5	4.1	36,121
飯野海運	15.2	15.3	13,020
空運業 (0.4%)			
日本航空	28	31.8	70,755
ANAホールディングス	32.1	35.1	87,574
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	3.7	4.3	12,654
三井倉庫ホールディングス	2.2	2.2	5,383
住友倉庫	4.4	5	11,760
東陽倉庫	13.8	13.7	4,466
安田倉庫	4.9	5.3	5,162
上組	6.8	8	17,976
キムラユニティー	3.5	3.4	4,705
キューソー流通システム	1.8	3.5	3,360
近鉄エクスプレス	2.8	3	10,410
エーアイテイー	4.4	3.8	5,308
情報・通信業 (8.0%)			
NEC ネットエスアイ	3.8	4.5	8,032
システナ	4.7	22	9,526
デジタルアーツ	0.8	0.7	5,026
日鉄ソリューションズ	1.5	2.1	7,665
T I S	12.4	13.7	38,990
J N Sホールディングス	3.9	6.8	2,890
電算システム	1.1	—	—
グリー	9.8	7.7	7,291
コーエーテックモホールディングス	2.7	3.9	16,009
ブレインパッド	0.7	3.7	4,528
K L a b	4.6	8.2	3,394
ネクソン	30.8	31.8	91,552
エイチーム	5.9	5.3	3,858
コロプラ	6.7	6.8	4,324
サイバーリンクス	0.5	4.6	4,535
CARTA HOLDINGS	3.8	2.2	4,888
SHIFT	0.4	0.7	13,503
ティーガイア	2	3.1	5,263
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3.6	3.9	9,816
GMOペイメントゲートウェイ	2.6	2.8	31,276
ザッパラス	6.8	5.6	2,727

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
インターネットイニシアティブ	3.8	4.2	16,002
ラクス	—	4.3	6,505
チェンジ	1.5	5	9,245
マネーフォワード	—	1.9	10,203
電算システムホールディングス	—	1.9	4,736
フェイス	3	3.9	2,632
野村総合研究所	22.5	27.5	116,600
CEホールディングス	6.8	8.7	4,158
インテージホールディングス	4.5	4.6	8,404
ラクスル	—	1.4	3,823
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	2.3	2.1	3,479
Sansan	0.7	4.9	5,615
フジ・メディア・ホールディングス	12.7	15.3	18,834
オービック	3.9	4.5	81,450
ジャストシステム	1.8	2.1	11,403
Zホールディングス	167.8	205.2	109,864
トレンドマイクロ	6.5	7.6	53,580
日本オラクル	2.4	2.6	22,620
フューチャー	3.7	5.2	9,115
CAC Holdings	5.9	4.6	6,555
SBテクノロジー	1.7	1.5	3,798
オービックビジネスコンサルタント	0.9	1.3	5,499
伊藤忠テクノソリューションズ	5.3	6.3	18,553
大塚商会	6.5	7.7	32,956
サイボウズ	1.7	2.9	3,697
電通国際情報サービス	1.5	2.4	9,108
デジタルガレージ	2	2.3	9,855
ウェザーニューズ	0.6	1.1	9,944
日本エンタープライズ	3.7	22.6	3,909
ネットワンシステムズ	4.6	5.4	14,925
アルゴグラフィックス	1.4	1.4	4,298
エイベックス	4.2	4.3	6,308
日本ユニシス	3.6	4.3	13,373
兼松エレクトロニクス	1.6	1.6	6,200
TBSホールディングス	7.9	9.4	17,324
日本テレビホールディングス	11.1	13	17,017
テレビ朝日ホールディングス	3.2	3.7	5,749
スカパーJ SATホールディングス	13.5	15.3	6,548

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
テレビ東京ホールディングス	2.3	2.1	4,315
日本電信電話	142.9	149.3	534,195
KDDI	98.2	104	427,856
ソフトバンク	111.3	216.4	328,928
光通信	1.4	1.6	22,000
GMOインターネット	4.6	5.4	15,384
KADOKAWA	3.5	7	21,595
ゼンリン	3.2	6.4	6,534
松竹	0.8	0.7	8,925
東宝	7.3	8.4	39,774
東映	0.2	0.3	5,259
エス・ティ・ティ・データ	32.7	38.1	90,068
ビジネスブレイン太田昭和	2.4	2.3	3,307
DTS	2.9	3	7,920
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5.2	6.6	36,498
カブコン	5.2	13.2	38,610
SCSK	3	10.5	22,207
アイネス	3.1	3.1	5,071
TKC	0.8	1.9	6,412
富士ソフト	1.6	1.4	8,022
NSD	4.1	4.7	10,123
コナミホールディングス	4.5	5.3	38,690
ソフトバンクグループ	96.8	85.5	432,288
卸売業 (6.2%)			
伊藤忠食品	0.6	1.4	7,182
エレマテック	4.8	5.2	5,491
JALUX	2	—	—
双日	68.8	16.6	34,461
アルフレッサ ホールディングス	13.9	15.5	27,698
横浜冷凍	5.8	6.5	5,746
神戸物産	8.2	10.9	42,128
あい ホールディングス	2.6	2.9	5,153
ダイワボウホールディングス	0.8	5.8	10,057
マクニカ・富士エレホールディングス	3.2	3.5	8,834
バイタルケーエスケー・ホールディングス	6.9	7	5,495
レスターホールディングス	2.2	4.3	8,802
OCHIホールディングス	3.1	3	4,194
TOKAIホールディングス	7	7.7	6,899

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
シップヘルスケアホールディングス	2.1	4.9	10,187	
明治電機工業	2.8	2.7	2,816	
コメダホールディングス	2.9	3	6,165	
エコートレーディング	7.4	7.3	4,277	
ナガイレーベン	2.8	2.9	5,933	
三菱食品	2	1.9	6,194	
松田産業	2.1	2	5,012	
第一興商	1.5	2.2	7,656	
メディバルホールディングス	13.3	14.8	31,272	
アズワン	0.7	1.6	11,728	
尾家産業	3.2	3.1	3,146	
ドウシシャ	2.9	2.9	4,463	
丸文	5.1	6.4	4,595	
橋本総業ホールディングス	2.3	2.1	4,046	
日本ライフライン	3.4	4.6	4,958	
進和	1.9	2.7	5,238	
オーハシテクニカ	2.3	3.8	5,061	
白銅	2.4	1.9	5,038	
伊藤忠商事	85.9	100.2	409,517	
丸紅	121.1	141	201,348	
長瀬産業	7.2	8.4	15,783	
豊田通商	12.5	14.4	71,208	
兼松	5.2	6	8,526	
三井物産	100.1	111	369,852	
日本紙パルプ商事	0.8	2.4	9,864	
山善	4.9	6.2	6,156	
住友商事	77.8	90.3	195,364	
内田洋行	0.7	1	4,620	
三菱商事	74.9	107.4	493,180	
キャンノンマーケティングジャパン	2.9	3.3	8,022	
西華産業	3.5	3.5	5,862	
菱洋エレクトロ	1.8	2.6	4,867	
東京産業	4.7	4.6	3,376	
阪和興業	3.1	2.3	7,636	
岩谷産業	2.6	3.2	17,216	
アステナホールディングス	9.2	9.1	3,958	
三菱石油	5.3	5.6	5,331	
稲畑産業	3.8	3.9	8,466	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ワキタ	3.6	6.4	6,515	
東邦ホールディングス	3.3	4	7,524	
サンゲツ	3.5	3.8	5,947	
シナネンホールディングス	1.3	1.9	6,650	
伊藤忠エネクス	5.1	5.8	6,107	
サンリオ	3.7	4.1	9,770	
リョーサン	1.7	3.7	8,269	
三信電気	1	3.5	5,862	
モスフードサービス	2	2.1	6,203	
加賀電子	2.4	2.3	7,130	
立花エレテック	2.5	2.5	4,180	
フォーバル	4.6	4.5	3,915	
PALTAC	1.8	2.1	10,321	
日鉄物産	1.1	1.3	7,150	
トラスコ中山	2.5	2.6	6,448	
オートバックスセブン	4.8	5.2	7,264	
加藤産業	1.4	2	6,550	
イノテック	4.3	2.7	3,774	
杉本商事	2.3	2.3	5,149	
因幡電機産業	3.2	3.6	9,601	
ミスミグループ本社	15.4	18	68,490	
スズケン	5.4	6.3	23,499	
ジェコス	5.3	5.2	4,388	
小売業 (4.3%)				
ローソン	2.8	3.1	14,864	
サンエー	1.8	1.7	7,038	
エービーシー・マート	1.6	1.9	8,939	
ハードオフコーポレーション	4.2	4.1	3,378	
アスクル	1.8	3.7	6,127	
ゲオホールディングス	4.7	4.8	6,331	
アダストリア	2.1	2.6	4,947	
ジーフット	2.8	8.7	2,714	
エディオン	5.2	5.9	7,044	
あみやき亭	1	1.8	5,391	
ハニーズホールディングス	5.6	5.6	5,650	
ジンズホールディングス	0.1	0.9	5,184	
ビックカメラ	6.9	8.4	8,946	
DCMホールディングス	6.6	8.1	8,707	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
MonotaRO	8.8	18.6	48,694
J. フロント リテイリング	16.4	17.9	17,971
ドトール・日レスホールディングス	2.4	5.4	8,370
マツキヨココカラ&カンパニー	4.9	8.6	37,023
ZOZO	8	9.8	31,605
トレジャー・ファクトリー	2.1	4	3,872
ココカラファイン	0.9	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	22.9	26.6	25,270
ウエルシアホールディングス	7	7.1	21,165
クリエイトSDホールディングス	1.8	2	6,420
シュッピン	1.1	3.6	4,449
オイシックス・ラ・大地	—	2.2	6,160
ジョイフル本田	3.5	4.4	6,793
すかいらーくホールディングス	14.4	16.9	25,975
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	4	6	6,330
ゴルフダイジェスト・オンライン	4.5	4.4	4,087
あさひ	3.3	3.3	4,458
コスモス薬品	1.1	1.5	23,055
トーエル	2.9	3.8	3,488
セブン&アイ・ホールディングス	48	56.1	313,991
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	7.9	9.2	6,394
ツルハホールディングス	2.7	3	25,320
サンマルクホールディングス	2.8	2.8	4,401
トリドールホールディングス	4.5	4.5	10,611
クスリのアオキホールディングス	0.9	1	7,130
FOOD & LIFE COMPANIES	6.7	8.3	27,265
ノジマ	2	1.9	4,434
カップ・クリエイト	3.9	4	5,532
ライトオン	5.2	5.1	3,590
良品計画	16.3	16	23,968
三城ホールディングス	7.5	10.7	2,889
アドヴァングループ	3.7	5.1	4,845
G-7ホールディングス	2.3	4.7	7,444
コーナン商事	2.4	2.5	8,962
エコス	1.4	2.8	5,611
マルシェ	3.8	6.8	3,155
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	24.8	29	53,795
西松屋チェーン	4.1	4	5,540

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゼンショーホールディングス	5.9	7.1	19,539
サイゼリヤ	3	1.6	4,268
魚力	2.5	2.3	4,963
ユナイテッドアローズ	2.9	3	5,367
ハイデイ日高	2.2	2.7	4,819
YU-WA Creation Holdings	2.2	12.1	2,456
コロワイド	3.9	4.6	7,884
壹番屋	1	0.9	4,198
スギホールディングス	2.4	2.6	15,678
薬王堂ホールディングス	1.8	2.6	5,829
スクロール	4.6	5.5	5,093
木曾路	2.2	2.3	4,809
千趣会	14.7	13.8	5,244
ケーヨー	7.8	7.8	6,949
上新電機	1.9	2.3	4,692
日本瓦斯	1.6	6	8,808
ロイヤルホールディングス	2.4	4.2	8,458
いなげや	2	3.6	4,903
チヨダ	4	4.5	3,208
ライフコーポレーション	1.3	2	6,430
AOKIホールディングス	7.5	8.5	4,870
コメリ	2	1.7	4,554
青山商事	7	7	4,536
しまむら	1.4	1.5	16,005
高島屋	9.7	11.5	13,202
松屋	5.1	5.1	3,758
エイチ・ツー・オー リテイリング	7	8.7	7,534
丸井グループ	11.4	11.5	26,116
アクシアル リテイリング	1	2	6,640
イオン	47.2	55.1	144,857
イズミ	2.1	2.4	7,656
平和堂	2.7	3.1	6,045
フジ	2.2	2.3	5,368
ヤオコー	1.1	1.3	8,736
ゼビオホールディングス	4.2	5.1	4,799
ケーズホールディングス	12.8	13	16,666
Genky DrugStores	1.1	1.1	4,796
ブックオフグループホールディングス	2.7	3.9	4,169

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アインホールディングス	1.5	1.8	10,998
ヤマダホールディングス	39.1	48	19,296
ニトリホールディングス	4.9	5.7	92,055
吉野家ホールディングス	4.3	5	11,500
王将フードサービス	0.7	0.6	3,666
ブレナス	2.9	3	6,051
ミニストップ	3.1	3.1	4,488
アークス	2.9	3	6,447
パローホールディングス	2.3	3.9	8,490
ファーストリテイリング	1.6	1.9	115,235
サンドラッグ	4.1	4.8	14,664
ヤマザワ	2.4	2.3	3,682
ペルーナ	4.7	13.5	9,558
銀行業 (5.9%)			
めぶきフィナンシャルグループ	71.4	80.2	21,413
東京きらぼしフィナンシャルグループ	3.8	3.9	7,265
九州フィナンシャルグループ	24.9	30.2	12,835
ゆうちょ銀行	35.4	33.3	35,164
コンコルディア・フィナンシャルグループ	74.2	84.2	40,584
西日本フィナンシャルホールディングス	8	9.4	7,661
関西みらいフィナンシャルグループ	12.6	—	—
三十三フィナンシャルグループ	3.8	3.8	6,023
第四北越フィナンシャルグループ	2.6	2.8	7,568
ひろぎんホールディングス	18.7	22.5	15,750
おきなわフィナンシャルグループ	—	2.1	4,510
十六フィナンシャルグループ	—	2.5	5,730
北國フィナンシャルホールディングス	—	2	5,928
新生銀行	9	8.9	20,630
あおぞら銀行	6.9	8.2	21,779
三菱UFJフィナンシャル・グループ	840.4	901.7	724,966
りそなホールディングス	135.9	164.6	91,534
三井住友トラスト・ホールディングス	23.2	27.1	112,248
三井住友フィナンシャルグループ	84.4	99.2	412,572
千葉銀行	41	48.9	37,897
群馬銀行	26.5	31.7	11,792
武蔵野銀行	4.3	4.5	8,536
七十七銀行	3.6	7	11,361
青森銀行	1.5	2.6	4,815

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
秋田銀行	2.8	2.8	4,967
山形銀行	4.1	4.1	3,915
岩手銀行	2	2.9	5,568
東邦銀行	12.3	21.1	4,557
東北銀行	2.1	2.8	2,870
ふくおかフィナンシャルグループ	10.8	12.9	31,643
静岡銀行	29.3	35.7	32,165
十六銀行	2.1	—	—
スルガ銀行	13.3	14.1	6,302
八十二銀行	29.1	34.9	15,425
山梨中央銀行	3	6.7	6,619
大垣共立銀行	2.5	3.1	6,314
福井銀行	2.1	3.7	5,490
北國銀行	2	—	—
滋賀銀行	3.2	3.4	8,170
南都銀行	2.5	3.1	6,627
百五銀行	17.4	17	6,324
京都銀行	4.2	5	28,150
紀陽銀行	4	4.7	7,021
ほくほくフィナンシャルグループ	7.8	9.2	9,006
山陰合同銀行	9.5	10.5	7,077
中国銀行	10	12.2	11,394
鳥取銀行	1.6	3	3,843
伊予銀行	17	20.3	13,012
百十四銀行	2.1	5.2	9,193
四国銀行	5.7	5.7	4,537
阿波銀行	2	3.2	7,593
大分銀行	1.9	1.9	3,847
宮崎銀行	2	2.8	6,154
佐賀銀行	2.4	3.8	5,810
沖縄銀行	2.2	—	—
琉球銀行	4.2	8.4	7,064
セブン銀行	45.1	52.7	13,385
みずほフィナンシャルグループ	167.1	183.6	298,992
山口フィナンシャルグループ	15.7	18.8	13,930
長野銀行	1.9	3.8	4,932
名古屋銀行	3.7	1.6	4,728
北洋銀行	18.4	26.8	6,941

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
中京銀行	1.8	2.6	4,334
愛媛銀行	4.8	4.8	4,756
トマト銀行	2.2	3.1	3,341
京葉銀行	7.5	11.4	5,939
栃木銀行	19.3	20.4	4,488
トモニホールディングス	13.4	16.9	5,813
フィデアホールディングス	22	3.3	4,570
池田泉州ホールディングス	24	32	5,920
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
F P G	7.4	10.7	8,078
S B I ホールディングス	14.2	17.8	57,672
ジャフコ グループ	1.6	5.8	11,153
大和証券グループ本社	99.1	108.4	78,004
野村ホールディングス	188.3	219	116,529
岡三証券グループ	11.2	13.6	5,358
丸三証券	7.3	10.5	5,544
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	18.2	19.8	8,454
水戸証券	12.3	13.4	3,859
いちよし証券	6.9	7	4,592
松井証券	6.8	8.9	7,582
マネックスグループ	12.6	12.8	8,038
極東証券	5.6	6	4,638
アイザワ証券グループ	5.8	7.5	6,217
保険業 (2.4%)			
かんぽ生命保険	15.5	15.2	33,637
S O M P O ホールディングス	21.8	23.6	130,555
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	30	32.2	134,048
第一生命ホールディングス	65.2	70.5	187,635
東京海上ホールディングス	40.9	47.3	355,364
T & D ホールディングス	37	37.7	65,899
その他金融業 (1.2%)			
全国保証	3.2	3.6	16,938
クレディセゾン	8.5	8.5	11,211
芙蓉総合リース	1.1	1.5	10,695
みずほリース	1.9	2	6,090
東京センチュリー	2.7	3	13,740
日本証券金融	9.2	8.8	8,518
アイフル	18.7	22.9	7,831

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リコーリース	1.3	1.5	5,205
イオンフィナンシャルサービス	8.1	9.5	11,400
アコム	26.8	31.1	9,765
オリエントコーポレーション	35.1	47.1	5,981
日立キャピタル	2.9	—	—
オリックス	74.7	87.1	212,001
三菱HCキャピタル	30.3	53	30,899
日本取引所グループ	33.3	36.2	82,934
アサックス	5.5	5.4	3,688
NECキャピタルソリューション	1.9	2.3	4,903
不動産業 (1.9%)			
いちご	17.5	20.1	6,311
ヒューリック	27.5	33.5	36,749
野村不動産ホールディングス	7.8	7.8	23,595
オープンハウスグループ	3.5	4.1	22,099
東急不動産ホールディングス	34	41	27,921
飯田グループホールディングス	10.3	12.3	27,047
パーク24	7.1	8.4	16,254
三井不動産	56.5	65.2	178,517
三菱地所	80.3	94.2	170,596
平和不動産	2.6	2.4	9,516
東京建物	12.2	14.7	27,062
ダイビル	5.1	4.1	9,011
京阪神ビルディング	2.8	3.9	6,025
住友不動産	27.7	30.1	104,717
テーオーシー	6.2	7.2	5,040
スターツコーポレーション	1.7	3.3	8,207
空港施設	5.5	7.4	4,129
ゴールドクレスト	3.4	3.4	6,007
エスロード	2	2.4	4,308
A V A N T I A	4.3	4.2	3,544
イオンモール	6.4	7.6	12,494
カチタス	3.3	3.7	12,561
日本空港ビルデング	3.9	4.8	25,152
サービス業 (5.6%)			
ミクシィ	2.3	3.3	7,243
日本M&Aセンターホールディングス	9.8	23.1	36,313
UTグループ	2	2.1	5,913

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
バソナグループ	2.3	2.2	5,115
GCA	7.3	—	—
エス・エム・エス	3.9	4.5	14,962
パーソルホールディングス	12.5	14	33,656
クックパッド	13.3	14.4	4,017
学情	2.6	3.1	3,199
スタジオアリス	1.7	2.1	4,515
シミックホールディングス	3.7	3.7	5,790
NJS	2.5	2.4	4,785
総合警備保障	4.7	5.4	22,977
カカココム	9.1	10.9	30,214
アイロムグループ	2	1.9	3,629
ディップ	2.4	2.6	8,190
キャリアデザインセンター	2.5	4	4,604
ベネフィット・ワン	3.6	4.4	11,272
エムスリー	21	24.5	102,581
アウトソーシング	4.5	6.7	8,140
ディー・エヌ・エー	5.6	6.5	12,109
博報堂DYホールディングス	17.3	19.8	30,828
ぐるなび	5.3	8.3	3,751
ファンコミュニケーションズ	10.5	11.2	4,950
WDBホールディングス	1.5	1.3	3,365
インフォマート	12.8	15.4	10,703
EPSホールディングス	4.6	—	—
クイック	3.7	3.7	5,683
電通グループ	13.4	14.4	69,840
H. U. グループホールディングス	3	3.5	10,377
ダイオーズ	3.4	3.3	3,445
日本空調サービス	7.1	7.1	5,786
オリエンタルランド	12.7	16.4	380,398
ダスキン	3	3.2	8,976
ラウンドワン	5.2	5.9	8,053
リゾートトラスト	5	6	12,822
ビー・エム・エル	1.7	2.1	6,573
りらいあコミュニケーションズ	4.6	4.6	4,903
リソー教育	13.4	16.8	6,064
早稲田アカデミー	2.6	5.4	5,605
ユー・エス・エス	13.6	16.2	32,724

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サイバーエージェント	7.3	34.6	51,138	
楽天グループ	56.2	72	68,904	
テー・オー・ダブリュー	4.9	13.1	4,139	
エン・ジャパン	1.4	2.1	5,709	
テクノプロ・ホールディングス	2.3	7.9	26,346	
インターワークス	4.8	6.7	2,619	
アイ・アールジャパンホールディングス	0.1	0.5	2,097	
ジャパンマテリアル	3.2	4.6	7,916	
キャリアリンク	1.5	2.3	3,109	
ライドオンエクスプレスホールディングス	1.3	1.9	2,384	
リクルートホールディングス	85.5	107.2	572,448	
エラン	2	4	4,120	
日本郵政	90.2	180.5	175,807	
ペイカレント・コンサルティング	0.8	1	42,650	
MS-Japan	1.6	3.5	2,968	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	2.6	3.2	5,254	
リログループ	6.7	7.8	13,712	
エイチ・アイ・エス	2.3	—	—	
共立メンテナンス	1.4	1.7	7,786	
建設技術研究所	2	1.8	4,152	
東京都競馬	1.3	1.2	5,094	
カナモト	2.4	3.6	7,268	
トランス・コスモス	1.7	1.6	5,072	
乃村工藝社	5.8	7.6	6,954	
日本管財	3.2	3.1	8,915	
白洋舎	1	1.7	2,145	
セコム	11.8	13.7	121,135	
セントラル警備保障	1.7	1.5	3,613	
メイテック	1.2	1.3	8,658	
応用地質	4.7	3.2	7,292	
船井総研ホールディングス	2.4	2.5	5,435	
ベネッセホールディングス	4.2	4.9	11,049	
イオンディライト	1.9	1.9	5,842	
ダイセキ	1.8	2.5	11,850	
ステップ	3	2.9	5,104	
合 計	株 数 ・ 金 額	13,148	16,019	38,420,337
	銘柄数 < 比率 >	1,078	1,075	< 95.0% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 1,496	百万円 -

○投資信託財産の構成

(2022年3月22日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 38,420,337	% 94.9
コール・ローン等、その他	2,068,903	5.1
投資信託財産総額	40,489,240	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	41,244,940,953
コール・ローン等	1,987,305,800
株式(評価額)	38,420,337,390
未収入金	165,243,800
未収配当金	62,991,963
差入委託証拠金	609,062,000
(B) 負債	796,917,051
未払解約金	41,216,632
未払利息	419
差入委託証拠金代用有価証券	755,700,000
(C) 純資産総額(A-B)	40,448,023,902
元本	23,940,125,796
次期繰越損益金	16,507,898,106
(D) 受益権総口数	23,940,125,796口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,895円

(注) 当親ファンドの期首元本額は21,694,054,482円、期中追加設定元本額は9,408,357,597円、期中一部解約元本額は7,162,286,283円です。

<元本の内訳>

東京海上セレクション・日本株TOPIX	15,971,580,649円
東京海上・TOPIXインデックスファンド<適格機関投資家限定>	3,933,596,403円
東京海上・世界インデックス・バランス60<適格機関投資家限定>	1,399,709,477円
TMA日本株式インデックスVA<適格機関投資家限定>	629,302,753円
円資産バランスファンド2019-12<適格機関投資家限定>	353,833,020円
円資産バランスファンド2019-05<適格機関投資家限定>	348,768,875円
円資産バランスファンド2019-09<適格機関投資家限定>	257,511,876円
円資産バランスオープン<適格機関投資家限定>	218,192,513円
東京海上・世界インデックス・バランス40<適格機関投資家限定>	212,010,148円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2035	151,365,570円
円資産インデックスバランス<円妻会ベシック> (適格機関投資家専用)	111,784,570円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2065	111,518,310円
円資産バランスファンド2018-09<適格機関投資家限定>	95,491,205円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2045	81,542,309円
東京海上ターゲット・イヤー・ファンド2055	54,686,193円
東京海上・円資産インデックスバランスファンド	9,231,925円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

(注) 2022年3月22日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。

・株式 857,700,000円

○損益の状況 (2021年3月23日~2022年3月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	811,052,666
受取配当金	811,575,680
受取利息	1,082
その他収益金	236,448
支払利息	△ 760,544
(B) 有価証券売買損益	△ 945,549,437
売買益	3,038,416,706
売買損	△ 3,983,966,143
(C) 先物取引等取引損益	115,547,400
取引益	512,996,900
取引損	△ 397,449,500
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 18,949,371
(E) 前期繰越損益金	15,153,049,791
(F) 追加信託差損益金	6,449,908,377
(G) 解約差損益金	△ 5,076,110,691
(H) 計(D+E+F+G)	16,507,898,106
次期繰越損益金(H)	16,507,898,106

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

東京海上・東証REITマザーファンド

運用報告書 第6期(決算日 2023年1月25日)

(計算期間 2022年1月26日~2023年1月25日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託 証券組 入比率	REIT 先物 比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2019年1月25日)	11,753	8.2	3,654.11	8.1	95.2	4.7	5,378
3期(2020年1月27日)	14,582	24.1	4,533.90	24.1	97.3	2.8	12,757
4期(2021年1月25日)	12,491	△14.3	3,887.39	△14.3	96.5	3.5	7,591
5期(2022年1月25日)	13,566	8.6	4,220.06	8.6	97.7	2.1	13,012
6期(2023年1月25日)	13,741	1.3	4,275.54	1.3	97.2	2.6	12,200

(注) REIT先物比率は、買建比率－売建比率です。

ベンチマークは東証REIT指数(配当込み)です。

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数に係る標準若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。J P Xは、東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標準又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証REIT指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。J P Xは、東証REIT指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではありません。J P Xは、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。J P Xは、委託会社又は当ファンドの購入者のニーズを東証REIT指数の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、J P Xは当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		投 資 信 託 組 入 比 率	R E I T 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 1 月25日	円	%		%	%	%
	13,566	—	4,220.06	—	97.7	2.1
1 月末	14,054	3.6	4,372.24	3.6	97.7	2.1
2 月末	13,642	0.6	4,243.65	0.6	97.6	2.1
3 月末	14,580	7.5	4,536.64	7.5	97.7	2.0
4 月末	14,408	6.2	4,483.12	6.2	97.8	2.0
5 月末	14,665	8.1	4,563.32	8.1	97.7	2.1
6 月末	14,418	6.3	4,487.40	6.3	95.1	4.8
7 月末	14,872	9.6	4,628.79	9.7	94.7	5.1
8 月末	15,047	10.9	4,683.62	11.0	94.9	4.9
9 月末	14,424	6.3	4,488.86	6.4	94.8	2.8
10月末	14,668	8.1	4,564.72	8.2	97.5	2.7
11月末	14,670	8.1	4,565.38	8.2	97.0	2.9
12月末	14,151	4.3	4,403.82	4.4	98.2	1.7
(期 末) 2023年 1 月25日	13,741	1.3	4,275.54	1.3	97.2	2.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) REIT先物比率は、買建比率－売建比率です。

○運用経過

(2022年1月26日～2023年1月25日)

■期中の基準価額等の推移

期首：13,566円

期末：13,741円

騰落率： 1.3%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国の金融引き締めペースの鈍化による長期金利の低下
- ・新型コロナウイルス感染抑制のための行動制限緩和による宿泊・商業施設の収益回復期待

マイナス要因

- ・米国の利上げ観測
- ・日銀による金融緩和政策の転換による長期金利の上昇

■投資環境

期初から2022年3月にかけては、米国の利上げ観測や地政学的リスクの上昇が嫌気され、日本REIT市場は下落する局面があったものの、その後、地政学的リスクの落ち着きや日銀による金融緩和政策の維持などにより、日本REIT市場は上昇しました。7月以降は、米国の金融引き締めペースの鈍化や新型コロナウイルス感染抑制のための行動制限緩和への期待が日本REIT市場の上昇要因となった一方、米国の景気後退懸念やREIT各社から公募増資の発表が続き需給環境が悪化したことが下落要因となり、日本REIT市場は一進一退の展開となりました。12月以降は、日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことが金融緩和政策の転換と受け止められたことから長期金利が上昇し、日本REIT市場は下落しましたが、期初からは上昇した水準で期を終えました。

■ポートフォリオについて

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。個別の銘柄選択は、東証REIT指数に採用されている銘柄を主要投資対象とし、完全法で組み入れました。

以上の運用の結果、基準価額は1.3%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率+1.3%に対して、基準価額の騰落率は+1.3%となり、ベンチマークにほぼ連動する動きとなりました。

(主な差異要因)

プラス要因

- ・特にありません

マイナス要因

- ・特にありません

○今後の運用方針

当ファンドの基本方針に基づき、東証REIT指数先物も利用しながら実質的なREITの組入比率をほぼ100%に維持し、ベンチマークとの連動性を高位に保つことを目指した運用を行います。

(円) 基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークは、期首(2022年1月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年1月26日～2023年1月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 0	% 0.002	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、14,466円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年1月26日～2023年1月25日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
		千円		千円
国				
	104	12,580	116	13,959
	168	16,438	187	17,750
	279	41,072	275	39,720
	104	12,618	58	6,881
	174	110,453	199	125,293
	603	91,274	688	104,223
	834	142,505	850	139,779
	511	174,719	583	199,147
	428	88,462	420	87,474
	273	113,103	317	129,993
	1,801	292,302	2,048	326,922
	255	80,393	270	85,236
	896	296,164	957	307,893
	98	65,311	102	69,361
	93	24,902	104	26,960
	579	87,686	743	112,386
	476	77,718	541	86,833
	182	66,271	186	66,256
	1,550	122,083	1,804	139,476
	125	16,811	126	16,777
	235	63,175	223	59,073
	166	26,781	143	24,563
	167	20,454	145	17,494
	1,656	266,842	1,889	302,327
	85	8,112	97	9,594
内				
	627	103,951	715	117,731
	849	48,357	676	37,994
	98	12,782	65	8,568
	231	120,423	231	115,516
	83	5,499	95	6,266
	623	30,313	706	33,611
	120	15,503	137	17,911
	263	115,795	178	78,043
	201	39,935	229	44,793
	103	12,395	94	11,384
	265	28,468	244	25,657
	267	38,985	242	35,508
	600	390,343	684	435,170
	510	311,362	583	349,922
	2,583	268,844	2,947	302,730

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	オリックス不動産投資法人	1,018	185,409	1,162	209,024
	日本プライムリアルティ投資法人	352	136,466	401	153,447
	N T T都市開発リート投資法人	487	71,091	553	79,256
	東急リアル・エステート投資法人	341	66,461	389	75,893
	グローバル・ワン不動産投資法人	406	44,179	409	44,286
	ユナイテッド・アーバン投資法人	1,149	164,537	1,328	192,554
	森トラスト総合リート投資法人	367	51,644	419	59,457
	インヴェンシブル投資法人	2,251	99,835	2,569	115,738
	フロンティア不動産投資法人	210	107,853	212	107,693
	平和不動産リート投資法人	384	56,514	390	57,435
	日本ロジスティクスファンド投資法人	366	114,054	390	121,385
	福岡リート投資法人	265	43,810	302	49,796
	ケネディクス・オフィス投資法人	180 (376)	103,990 (-)	265	132,058
	いちごオフィスリート投資法人	422	35,745	481	40,625
	大和証券オフィス投資法人	107	73,444	127	85,752
	阪急阪神リート投資法人	233	34,843	266	39,458
	スタートアップリート投資法人	102	23,913	93	21,997
	大和ハウスリート投資法人	754	231,835	855	257,168
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,800	124,885	1,836	129,500
大和証券リビング投資法人	737	84,415	794	91,078	
ジャパンエクセレント投資法人	473	61,191	552	70,710	
合 計	31,669 (376)	5,777,325 (-)	34,690	6,270,513	

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は分割、合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	REIT先物取引	百万円 2,571	百万円 2,551	百万円 -	百万円 -

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月26日～2023年1月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年1月25日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	246		234	28,454	0.2
サンケイリアルエステート投資法人	388		369	32,988	0.3
S O S i L A物流リート投資法人	569		573	75,234	0.6
東海道リート投資法人	94		140	16,800	0.1
日本アコモデーションファンド投資法人	423		398	230,442	1.9
森ヒルズリート投資法人	1,439		1,354	204,860	1.7
産業ファンド投資法人	1,737		1,721	253,675	2.1
アドバンス・レジデンス投資法人	1,223		1,151	375,801	3.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	836		844	167,449	1.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人	652		608	237,728	1.9
GLP投資法人	3,963		3,716	535,847	4.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	551		536	157,798	1.3
日本プロロジスリート投資法人	2,002		1,941	567,742	4.7
星野リゾート・リート投資法人	205		201	150,750	1.2
Oneリート投資法人	212		201	49,526	0.4
イオンリート投資法人	1,439		1,275	187,680	1.5
ヒューリックリート投資法人	1,142		1,077	166,288	1.4
日本リート投資法人	378		374	124,542	1.0
積水ハウス・リート投資法人	3,714		3,460	247,044	2.0
トーセイ・リート投資法人	256		255	33,328	0.3
ケネディクス商業リート投資法人	489		501	123,496	1.0
ヘルスケア & メディカル投資法人	261		284	47,513	0.4
サムティ・レジデンシャル投資法人	277		299	33,248	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人	3,957		3,724	570,516	4.7
いちごホテルリート投資法人	203		191	21,850	0.2
ラサールロジポート投資法人	1,498		1,410	220,806	1.8
スターアジア不動産投資法人	1,265		1,438	78,371	0.6
マリモ地方創生リート投資法人	143		176	22,158	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	455		455	204,522	1.7
大江戸温泉リート投資法人	198		186	11,513	0.1
投資法人みらい	1,482		1,399	61,835	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人	287		270	36,585	0.3
三菱地所物流リート投資法人	311		396	159,786	1.3
CREロジスティクスファンド投資法人	474		446	80,369	0.7
ザイマックス・リート投資法人	178		187	21,935	0.2
タカラレーベン不動産投資法人	483		504	49,543	0.4
アドバンス・ロジスティクス投資法人	477		502	69,978	0.6
日本ビルファンド投資法人	1,427		1,343	760,138	6.2
ジャパンリアルエステイト投資法人	1,224		1,151	644,560	5.3
日本都市ファンド投資法人	6,174		5,810	581,581	4.8
オリックス不動産投資法人	2,438		2,294	410,626	3.4
日本プライムリアルティ投資法人	836		787	281,352	2.3

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数		口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	口	千円	%	
NTT都市開発リート投資法人	1,173		1,107	149,887	1.2	
東急リアル・エステート投資法人	820		772	154,322	1.3	
グローバル・ワン不動産投資法人	850		847	91,221	0.7	
ユナイテッド・アーバン投資法人	2,755		2,576	385,884	3.2	
森トラスト総合リート投資法人	875		823	120,322	1.0	
インヴィンシブル投資法人	5,386		5,068	283,808	2.3	
フロンティア不動産投資法人	429		427	214,781	1.8	
平和不動産リート投資法人	793		787	120,253	1.0	
日本ロジスティクスファンド投資法人	800		776	233,576	1.9	
福岡リート投資法人	633		596	98,936	0.8	
ケネディクス・オフィス投資法人	379		670	209,375	1.7	
いちごオフィスリート投資法人	1,003		944	80,145	0.7	
大和証券オフィス投資法人	259		239	149,614	1.2	
阪急阪神リート投資法人	553		520	75,296	0.6	
スターツプロシード投資法人	191		200	45,160	0.4	
大和ハウスリート投資法人	1,837		1,736	486,253	4.0	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	3,749		3,713	318,204	2.6	
大和証券リビング投資法人	1,653		1,596	173,964	1.4	
ジャパンエクセレント投資法人	1,135		1,056	133,056	1.1	
合 計	口 数 ・ 金 額		71,279	68,634	11,860,332	
	銘 柄 数 < 比 率 >		61	61	< 97.2% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 REIT先物取引	百万円 322	百万円 -
東証REIT指数		

○投資信託財産の構成

(2023年1月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	11,860,332	95.4
コール・ローン等、その他	566,983	4.6
投資信託財産総額	12,427,315	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,427,315,360
コール・ローン等	238,738,949
投資証券(評価額)	11,860,332,800
未収入金	216,832,007
未収配当金	80,021,894
差入委託証拠金	31,389,710
(B) 負債	226,873,315
未払金	12,912,680
未払解約金	213,960,520
未払利息	115
(C) 純資産総額(A-B)	12,200,442,045
元本	8,878,547,954
次期繰越損益金	3,321,894,091
(D) 受益権総口数	8,878,547,954口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,741円

(注) 当親ファンドの期首元本額は9,592,289,990円、期中追加設定元本額は4,323,943,581円、期中一部解約元本額は5,037,685,617円です。

<元本の内訳>

東京海上・東証REITインデックスファンド<適格機関投資家限定>	8,090,839,031円
円資産インデックスバランス<円妻会ベシク>(適格機関投資家専用)	170,116,730円
円資産バランスファンド2019-12<適格機関投資家限定>	168,931,910円
円資産バランスファンド2019-05<適格機関投資家限定>	166,532,045円
円資産バランスファンド2019-09<適格機関投資家限定>	122,946,689円
円資産バランスオープン<適格機関投資家限定>	104,165,944円
円資産バランスファンド2018-09<適格機関投資家限定>	45,597,655円
東京海上・円資産インデックスバランスファンド	9,417,950円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年1月26日～2023年1月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	516,373,230
受取配当金	515,624,702
受取利息	1,379
その他収益金	921,015
支払利息	△ 173,866
(B) 有価証券売買損益	△ 358,926,063
売買益	650,860,346
売買損	△1,009,786,409
(C) 先物取引等取引損益	26,061,820
取引益	80,391,710
取引損	△ 54,329,890
(D) 当期損益金(A+B+C)	183,508,987
(E) 前期繰越損益金	3,420,343,705
(F) 追加信託差損益金	1,805,279,054
(G) 解約差損益金	△2,087,237,655
(H) 計(D+E+F+G)	3,321,894,091
次期繰越損益金(H)	3,321,894,091

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。